

地域経済活性化プログラム2025

飯田市
(産業経済部)

地域経済活性化プログラム2025【目次】

策定の基本方針

… 3

基本目標、策定趣旨、計画の位置づけ・考え方

参考資料

- ①各分野データ集 … 4 0
- ②主な意見（4つの視点、各分野） … 5 2

分野横断事業（4つの視点）

… 4

- ①地域産業を取り巻く環境と4つの視点
- ②戦略体系（4つの視点と分野横断事業）
- ③指標（K G I、K P I）
- ④4つの視点の各分野の取組
- ⑤スペシャルシート

飯田市産業振興審議会

委員名簿・取組経過 … 5 7

分野別戦略

- 製造業分野 … 2 4
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 農業分野 … 2 7
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 林業分野 … 3 0
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 観光分野 … 3 2
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 商業分野 … 3 5
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート
- 共通分野（起業、事業継続、金融） … 3 7
 - ①分析と戦略 ②スペシャルシート

地域経済活性化プログラム2025 策定の基本的方針

1 基本目標

誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる

2 策定趣旨

近年、不安定な国際情勢、物価高騰、人口減少・少子化による人手不足、働き方改革、脱炭素への迅速な対応、それに加え、リニア中央新幹線の開業の遅れなど、地域経済に影響を及ぼす課題が複雑化、深刻化しています。

飯田市では、このような社会状況を踏まえ、「いいだ未来デザイン2028後期計画」を策定し、経済分野における基本目標を「誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる」としています。

地域経済活性化プログラム2025では、この基本目標の実現に向け、「人材の確保・育成」、「地域経済循環の推進」、「ゼロカーボンの推進」、「デジタル化の推進」を産官学金が連携して取り組む重要な4つの視点と位置づけるとともに、特に脱炭素社会と力強い地域経済の構築の両立を目指し、戦略的に取組を進めていきます。

3 プログラム2025の位置づけ

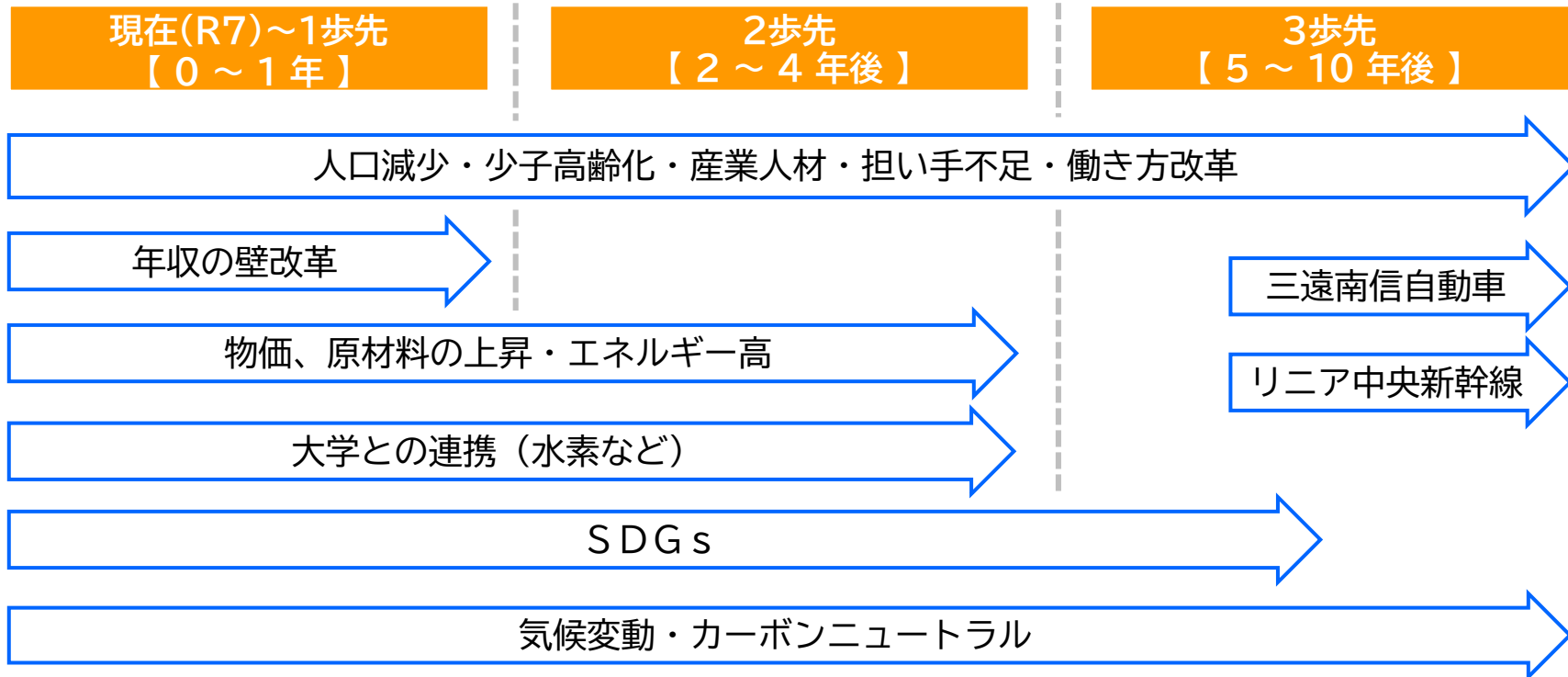
- ① 商工団体をはじめとする地域内外の産官学金が共に取り組む行動計画
- ② 「いいだ未来デザイン2028」を実現するための分野別計画

4 プログラム2025の考え方

- ① 課題の見える化と4つの視点による分野横断的な取組
- ② 指標の設定の見直し、図表・分析による戦略的取組の展開
- ③ 先導的取組（事業）の見える化

地域産業を取り巻く環境と4つの視点

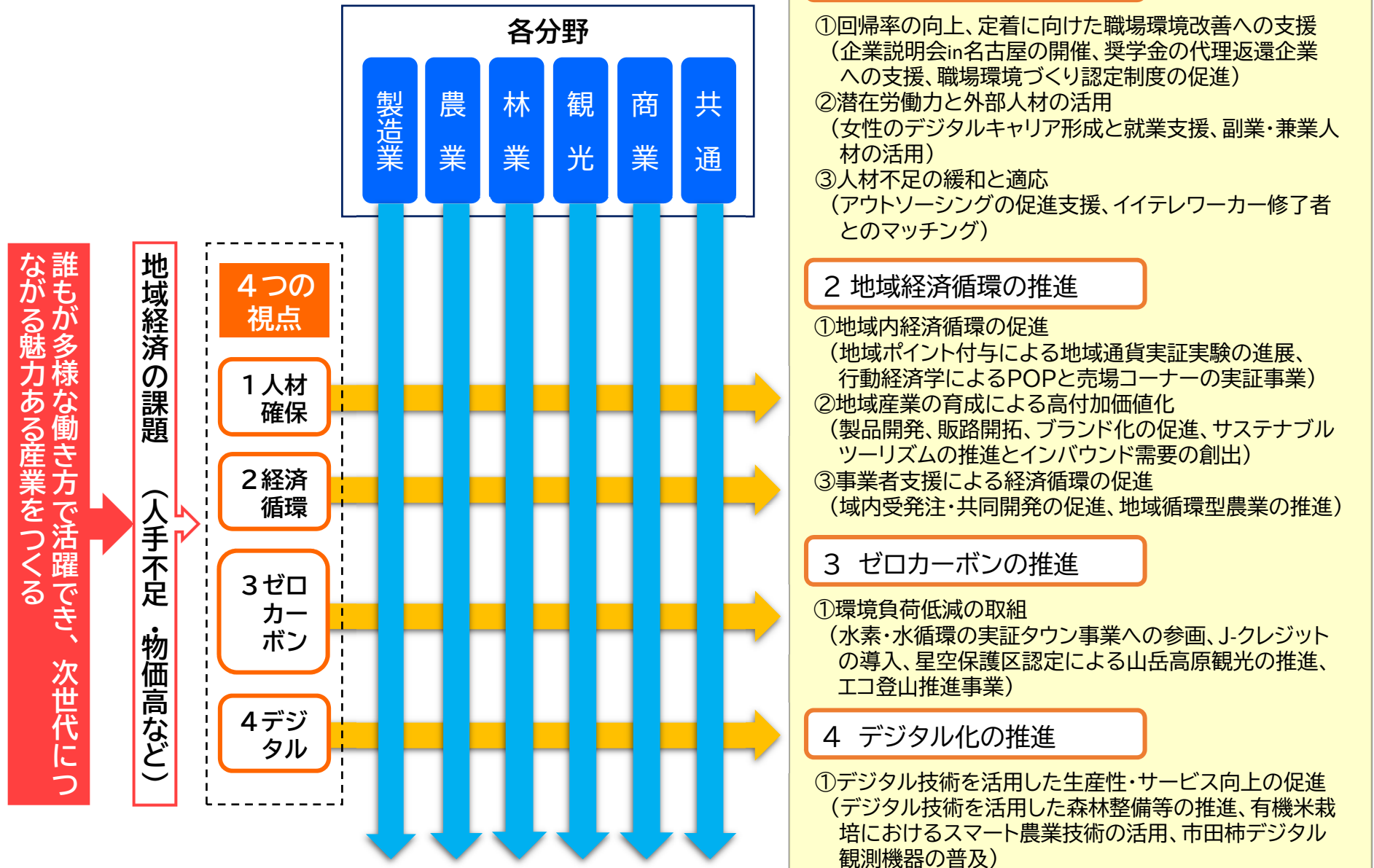
● 地域産業を取り巻く環境



● 4つの視点

- 1 人材の確保・育成
- 2 地域経済循環の推進
- 3 ゼロカーボンの推進
- 4 デジタル化の推進

戦略体系(4つの視点と分野横断事業)



指標 計画全体のKGI

地域経済活性化プログラム2025では、計画の進捗や成果を管理するため、KGI及びKPIを設定します

●KGIについて

1. KGIとは

本プログラムを通じて最終的に達成したいことを示す指標をKGI（キー・ゴール・インディケーター）として設定します。

2. KGIを設定する上での考え方

本プログラムは、毎年評価・検証していることから、KGIは以下の考え方に基づき、設定します。

- (1) 毎年行われている既存統計または、飯田市が保有しているデータから取得できる指標とする。
- (2) 飯田市が実施している既存の調査からデータを取得することができる。
- (3) 直接的に計測できない指標については、代替指標を用いる。

3. 設定するKGI

本プログラムでは、基本目標：「次世代につながる魅力ある産業をつくる」を「付加価値を生み、成長し続ける産業の創出・育成」として捉えています。産業が付加価値を生み、成長しつづけると、就業者の課税所得が向上することから、KGIとして以下を設定します。

(1) 市民の課税所得額の向上

(単位:百万円)

KGI	2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
(1) 課税所得額	125,695 (R5)				136,000

●KPIについて

1. KPIとは

KPI（キー・パフォーマンス・インディケーター）とは、KGIの達成に強く影響する指標のことです。例えば、KGIである「市民の課税所得」を増やすには、事業所数・企業数を増やすことや各企業等の生産性を向上させ、就業者数や就業者の所得を増やす施策などが必要になります。つまり、KGIの達成に向け、取り組んでいる施策の達成度や進捗を測定する指標がKPIになります。

2. KPIを設定する上での考え方

KPIは「KGI設定の考え方」と同様の考え方に基づき設定します。また、計画全体にかかるKPIと各産業分野別のKPI、それぞれを設定するものとします。

3. 設定するKPI

KGIである「市民の課税所得額」に寄与するKPIとして、以下を設定します。これらのKPIは、「4つの視点」も踏まえて設定してあります。

- (1) 事業所数（企業数）
- (2) 就業者数
- (3) 市内企業・事業所の市内調達率
- (4) 市民の市内店舗での購入率
- (5) 市民の市内店舗での地域産品購入率
- (6) 二酸化炭素排出総量
- (7) 製造業の粗付加価値額（飯田下伊那地域）

- ・市民の課税所得を増やすには、働く場が増え（KPI(1)）、働く人が増えること（KPI(2)）、企業等の儲けが増えることが必要になります「視点1.人材の確保・育成」。
- ・企業等の儲けを増やすには、売上や粗付加価値額を増加させることや市民の稼いだ所得が地域内でより多く循環する（地域内での消費が増える）ことが必要となります。
この企業等の売上向上や地域内循環につながるKPIが(3)～(5)になります「視点2.地域経済循環の推進」。

指標 計画全体のKPI - ②

- ・企業活動は、環境と調和した上で地域経済の成長に寄与することが必須であること、また、ゼロカーボンは企業活動における優位性を高め、企業価値の向上につながることを踏まえ、KPI(6)を設定します「視点3.ゼロカーボンの推進」。
- ・企業活動を通じて、新たに生み出したお金の量である粗付加価値額が多いほど「儲けている」ことになり、就業者所得の向上や事業拡大＝企業の成長につながります。
市内産業においては、製造業の粗付加価値額が圧倒的に大きいことから、市内産業の代表値としてKPI(7)を設定します。
なお、付加価値額の向上には事業所等の生産性の向上が欠かせないことから、「視点4.デジタル化の推進」と関連します。

KPI	2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
(1) 事業所数(社)	4,992 (R5)				5,000
(2) 就業者数(人)	42,715 (R5)				43,000
(3) 企業の市内調達率(%)	41.3				45.0
(4) 市内店舗購入率(%)	調査中				検討中
(5) 地域産品購入率(%)	84.4 (R5)				90.0
(6) 二酸化炭素排出総量 (t-CO ₂)	399,774 (R3)				387,378
(7) 製造業の粗付加価値額 (億円) (飯田下伊那)	1,618 (R4)				1,700

指標 産業分野別のKPI

●産業分野別KPI

1. 各産業分野のKPIとは
本プログラムでは、農林業、製造業、商業、観光の各産業分野毎の活性化施策も実施していきます。
そこで、各産業分野毎の施策の成果や進捗を測定するためのKPIを定めます。
2. 各産業分野のKPI設定の考え方
各産業分野毎に設定するKPIは、それぞれの産業で生産する額がどれくらい向上したかを測定できる数値とします。
3. 設定する各産業分野毎のKPI

(単位：億円)

KPI		2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
(1) 農 業	農業産出額	104.0(R4)				108.0
(2) 林 業	林業生産額 (飯田下伊那)	10.1(R4)				14.0
(3) 観 光	観光消費額 (暦年)	9.2(R5)				10.9
(4) 商 業	年間販売額	2,409.6(R3)				2,460
(5) 製造業	製造品出荷額 (飯田下伊那)	3,728.2(R4)				3,880

いいだ未来デザイン2028の指標（参考）

本プログラムは、いいだ未来デザイン2028の分野別計画であることから、本プログラムの個別の事業の進捗や成果を示す指標として、いいだ未来デザイン2028後期計画の指標を参考にします。

指標(単位)	2024 (現状値)	2025	2026	2027	2028 (目標値)
新規高校・大学等卒業者の地域内就職率（％）	35.4				45.0
長野県職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数（社）	25				45（累計）
新規就農者数（自営・親元就農）（人）	9（R5）				30（累計）
I－Port、ビジネスプランコンペにより成立する創業・新事業展開・事業転換の件数（件）	8（R5）				40（累計）
市田柿出荷量（南信州）（t）	2,075（R5）				2,200
搬出材積（国有林を除く）（m ³ ）	7,690（R5）				50,400（累計）
ネスクイイダ引合件数（全体）（件）	584（R5）				600
観光入込客数（遠山郷を除く）（人・暦年）	527,300（R5）				558,300
遠山郷の観光入込客数（人・暦年）	70,700（R5）				160,000
ネスクイイダ引合件数（会員間）（件）	63（R5）				70
環境に配慮した農産物地域相互認証制度の認定者数（人）	11				30（累計）
学校給食に提供する有機米の圃場面積（a）	25				100
市産材の活用支援を利用した建築件数（件）	17（R5）				100（累計）
企業立地・振興補助金交付件数（件）	2（R5）				8（累計）
サテライトオフィス補助金交付件数（件）	2（R5）				8（累計）

【視点1】人材の確保・育成

1.人材の確保に関する事業

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
新規	奨学金を肩代わりする企業への支援	従業員の奨学金返還を肩代わりする市内事業者に対して、返還費用の一部を補助し、人材確保の取組を支援	長野県、産業振興課
新規	合同企業説明会in名古屋の開催	当地域から多くの学生が進学する東海地方で、大学生・専門学校生等を対象とした対面式の企業説明会を開催	飯田職業安定協会、産業振興課、工業課、結いターン移住定住推進課
	企業人材の確保支援	企業説明会や職場体験など、若者が自分の強みを活かせる仕事を見つけ、地域への定着につながる機会の提供	飯田職業安定協会、産業振興課、工業課、結いターン移住定住推進課
拡充	女性のデジタルキャリア形成・就業支援	自営型テレワーカー養成講座を開催し、就業までを支援	産業振興課
拡充	アウトソーシングを活用した事務効率化の支援	アウトソーシングの活用による企業の事務効率化の促進を支援	産業振興課
	副業・兼業人材の活用支援	中小企業におけるデジタル人材の不足を補うため、専門的知識を有する副業・兼業人材の活用に要する経費の一部を支援	産業振興課、金融機関
拡充	女性、若者活躍促進資金利用者に対する支援	女性や若者が活躍できる職場づくり等に取り組む中小企業の資金繰りについて、対象者を拡充し市独自の制度資金及び利子補給制度により支援	地元金融機関、長野県信用保証協会、飯田商工会議所、産業振興課
	事業承継推進事業	飯田市事業承継コーディネーターを配置し、長野県、飯田商工会議所と連携し、個別相談会を開催	飯田版プラットフォームコアメンバー（長野県、飯田商工会議所、産業振興課）
	産業人材育成事業	製造現場における技術・技能者、管理者等の育成と、企業の稼ぐ力を高める経営者の育成。 新たな製品や技術開発促進に向けて、信州大学と連携し専門的なスキル・知識を持つ人材の育成、電気機器関連制御技術の社会人スキルアップ講座の実施	（公財）南信州・飯田産業センター、信州大学など、工業課

【視点1】人材の確保・育成

2.人材の育成に関する事業

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	ネスクイイダお仕事見学	ネスクイイダ会員企業のものづくり現場を約1か月の期間中に見学できる事業	ネスクイイダ、(公財)南信州・飯田産業センター、工業課
	サテライトオフィス誘致事業	支援制度等の情報発信を行い、一定期間のおためし利用やオフィス開設等を支援	工業課、オフィス開設事業者
	信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスへの支援	ランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援 次世代空モビリティシステム共同研究講座の運営支援	信州大学、コンソーシアム、(公財)南信州・飯田産業センター、南信州広域連合
	起業家ビジネスプランコンペ	地域の関係機関が連携し、起業家のビジネスプランの具体化と事業の成長をサポート	飯田商工会議所、工業課
	1日農業バイト	農繁期の短期雇用に応えるためのマッチングアプリ「1日農業バイト」の運用と普及拡大	J Aみなみ信州、飯田市農業振興センター、農業課
	南信州・担い手就農プロデュース担い手就農研修制度	J Aみなみ信州と市町村が連携した新規就農希望者に対する2年間の研修制度。地域おこし協力隊制度を活用し、3大都市圏等からの移住就農を促進	J Aみなみ信州、農業課
	林業体験講座等の実施	未来のモリビト育成講座、いいだ親林学校の実施 自伐型林業人材育成事業（飯田きこり養成塾）の実施	林務課、飯伊森林組合
拡充	観光・登山ガイド等担い手支援	観光コンテンツの推進人材・受け皿となる地域プレイヤーの育成等 観光ガイドや案内人のスキルアップ研修の開催 ガイド付きツアーにより、観光ガイドの活躍の場の確保と旅行商品としての魅力の付加	南信州観光公社、Airbnb Japan、観光ガイドの会、遠山郷観光協会、商業観光課 遠山郷観光振興室

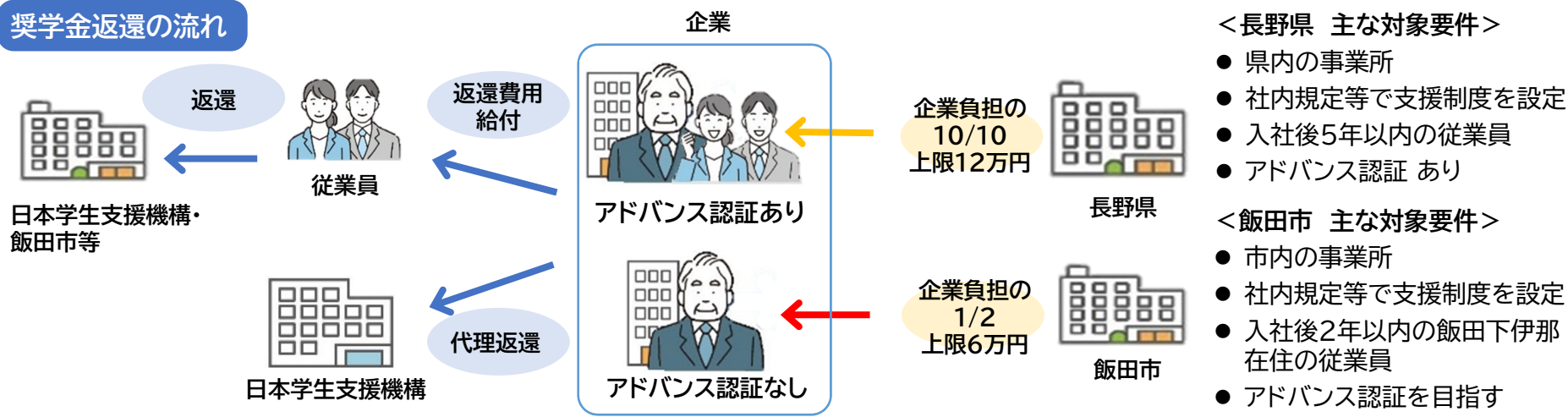
【視点1】人材の確保・育成 スペシャルシート

【奨学金を代理返還している企業への支援】

事業概要

従業員の奨学金返還を肩代わりする市内事業者に対して、返還費用の一部を補助し、人材確保の取組を支援する
※長野県は「職場いきいきアドバンスカンパニー認証事業者」を対象に、さらに補助率の高い補助制度を実施している

奨学金返還の流れ



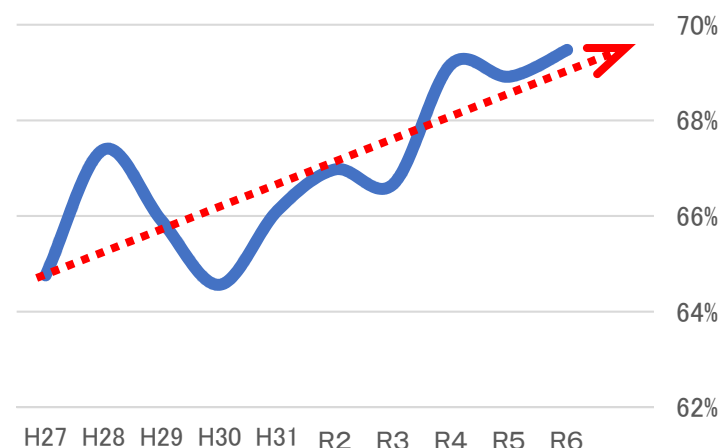
奨学金を受給している学生の割合

大学生の55% 短大生の61%が受給

凡例	受給者	申請したが不採用	希望するが申請しなかった	必要なかった
大学 (昼間部)	令和2年	49.6	2.2 6.0	42.3
	令和4年	55.0	2.4 3.3	39.3
短期大学 (昼間部)	令和2年	56.9	2.5 5.0	35.5
	令和4年	61.5	2.0 2.5	33.9
修士課程	令和2年	49.5	2.2 7.7	40.6
	令和4年	51.0	3.8 6.0	39.2
博士課程	令和2年	52.2	3.7 8.4	35.7
	令和4年	58.9	2.3 4.7	34.1
専門職学位課程	令和2年	37.1	3.0 10.2	49.8
	令和4年	41.4	3.4 6.4	48.8

出典：日本学生支援機構「令和2年度・令和4年度学生生活調査」

飯田下伊那の高校卒業後の進学率の推移



出典：ハローワーク飯田「業務概況」

【視点1】人材の確保・育成 スペシャルシート

【女性のライフステージに応じた多様な働き方への支援】

事業概要

- 出産・子育てや介護などの理由で一時的に職を離れた女性が、テレワーカーとして必要な能力やデジタルスキルを学び、多様な働き方の選択が可能となる。
- 企業が抱える人材不足の課題への対応策として、アウトソーシングによる事務効率化を支援する。また、切り出された業務を地元で請負うことで労働力を地域内で循環させる。

自営型テレワーカー養成講座 (愛称：イイテレワーカー)

◆事業概要

○期間：7月～12月の間の48日

原則 火・金曜日 9時30分～14時30分

○対象：飯田・下伊那在住の女性 ○定員：15人

○託児：保育所の一時預かり（費用は市が負担）

○内容

＜デジタルスキルアップ＞

文書作成、表計算、関数、プレゼンテーション
情報セキュリティ等

＜テレワーカー就業支援＞

環境設定、基本操作、在宅ワーク、実務実践
テキストコミュニケーション等

◆講座の特徴

- ・実践的な内容で報酬獲得までをサポート
- ・チャットツールの活用により個別相談にも対応
- ・対面式のセミナーで仲間づくりを応援
- ・専用サイトのアーカイブで復習可能

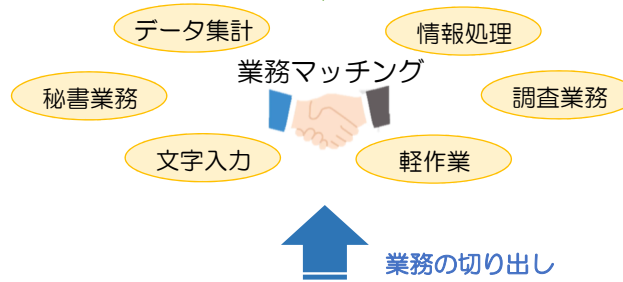


多様な働き方の選択

勤務時間・収入・働く場所・業務内容・勤務形態

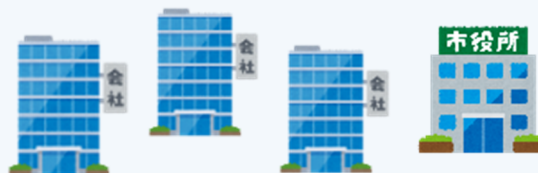


業務の受託



業務の切り出し

地元企業の業務のアウトソーシング



令和7年度 拡充内容

- ① イイテレワーカー受講生
フォローアップの強化
 - ・修了者と業務のマッチング
 - ・業務のディレクション
(進行管理等)
 - ・オンラインコミュニティ

- ② 女性の活動拠点の確保
ムトスぶらざ
「XR室」の活用



- ③ アウトソーシング促進支援
事業

- ・セミナーの開催
- ・個別相談

【視点2】地域経済循環の推進に関する事業－①

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	共同受発注 （ネスクイイダ）	会員事業者132社による連携受発注、開発等	工業課、（公財）南信州・飯田産業センター （事業者×事業者×産業センター）
	地域循環型農業研究プロジェクト	環境に配慮した農業、域産域消、未利用資源活用の推進 地域相互認証制度の運用 学校・保育園給食の地元産率、環境配慮率の向上の取組	飯田市農業振興センター、ＪＡみなみ信州、南信州ゆうき人、（公財）南信州・飯田産業センター、農業課、学校教育課、保育家庭課
	農畜産物のブランド推進と消費拡大	市田柿の販路拡大及びブランド向上のための取組 南信州牛及び銘柄豚の認知度向上や消費拡大の取組	市田柿ブランド推進協議会、市田柿活性化推進協議会、市田柿ブランド推進プロジェクト、南信州畜産物推進協議会、農業課
拡充	飯田市産材活用支援	新築・リフォーム補助（ＺＥＨを含む） 民間建築物に対する飯田市産材活用補助 公共施設や公的施設への市産材活用推進 架線集材による実装実験調査、支援策の確立	林務課、（林業事業体×製材業者×建築業者×市民） まちづくり委員会等
	まちの八百屋システム （地産地消推進協議会）	地域の宿泊施設、飲食店、給食への地域食材供給の仕組みづくり 受発注のウェブシステムの運用、登録者拡大	南信州観光公社、商業観光課、農業課 （生産者×直売所×宿泊・飲食）

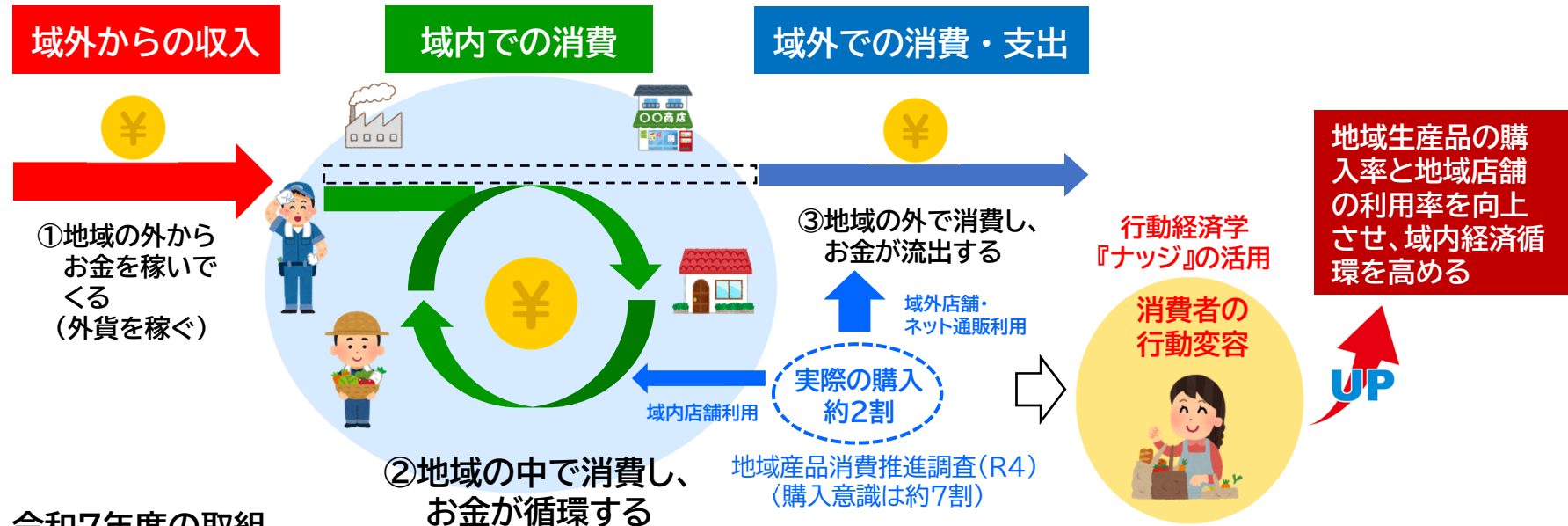
【視点2】地域経済循環の推進に関する事業－②

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
新規	サステナブルツーリズムの推進とインバウンド需要の創出	地域の人・生活・文化などに触れられ飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発 農家民泊を高付加価値化したインバウンド向け“ほんもの体験”ツアーの造成	商業観光課、南信州観光公社、Airbnb Japan
	地域の食、土産開発	来訪者への魅力づくり 「遠山ジビエ」を活用した登山メシの開発	遠山郷観光協会他 （観光協会×事業者等）
拡充	地域ポイント付与による地域通貨実証実験の進展	地域内消費と外貨獲得の促進 行政施策の推進と地域の活性化	商業観光課 ポイント付与事業実施部局・まちづくり委員会
	まちなか回遊促進事業（丘の上さんぽラリー）	丘の上を中心とした小売店・飲食店をめぐり、各店舗の認知度向上とにぎわいを創出	まちなか回遊促進研究会 商業観光課
	地域内消費の拡大に向けた行動経済学的介入事業	地域産品の消費拡大と地域店舗の利用促進に向け、消費者の行動変容を促すため、行動経済学的介入によるPOPの活用や地域産品のコーナー設置などの実証事業を実施	産業振興課、大阪大学社会経済研究所
新規	地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000プロジェクト）	地域経済循環創造事業交付金を活用した地元金融機関と連携した地域課題の解決に資する先駆的事業を支援	地元金融機関、産業振興課、事業関係部局
	飯田市地域企業等共同開発連携促進事業	異業種連携による共同研究、新商品開発、販路開拓	産業振興課 （事業者×事業者 2社以上）

【視点2】地域経済循環の推進 スペシャルシート ー ①

【 地域内経済循環の促進に向けた行動経済学介入事業 】

地域内経済循環の考え方



令和7年度の取組

1. 行動経済学介入事業

(1) 介入事業の拡大

R6の取組

- ①2品目(味噌・豆腐)
- ②2事業者、9店舗



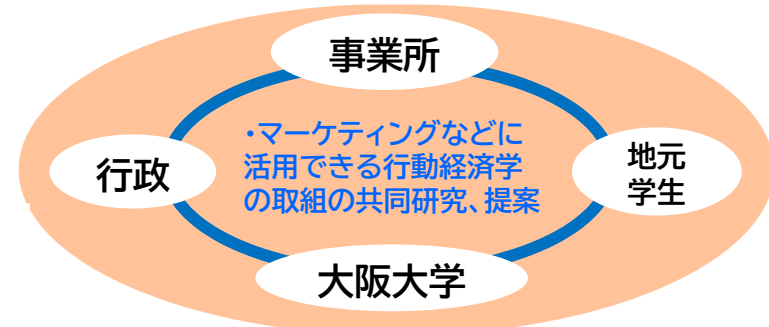
③POP介入(大学)

- ④大学のサポートを受け、地元高校生がPOPを作成し、介入事業を実施

R7の取組

- ①新たな品目の追加
- ②協力店舗の拡大
- ③新たな介入事業の実施(売場コーナー設置など)

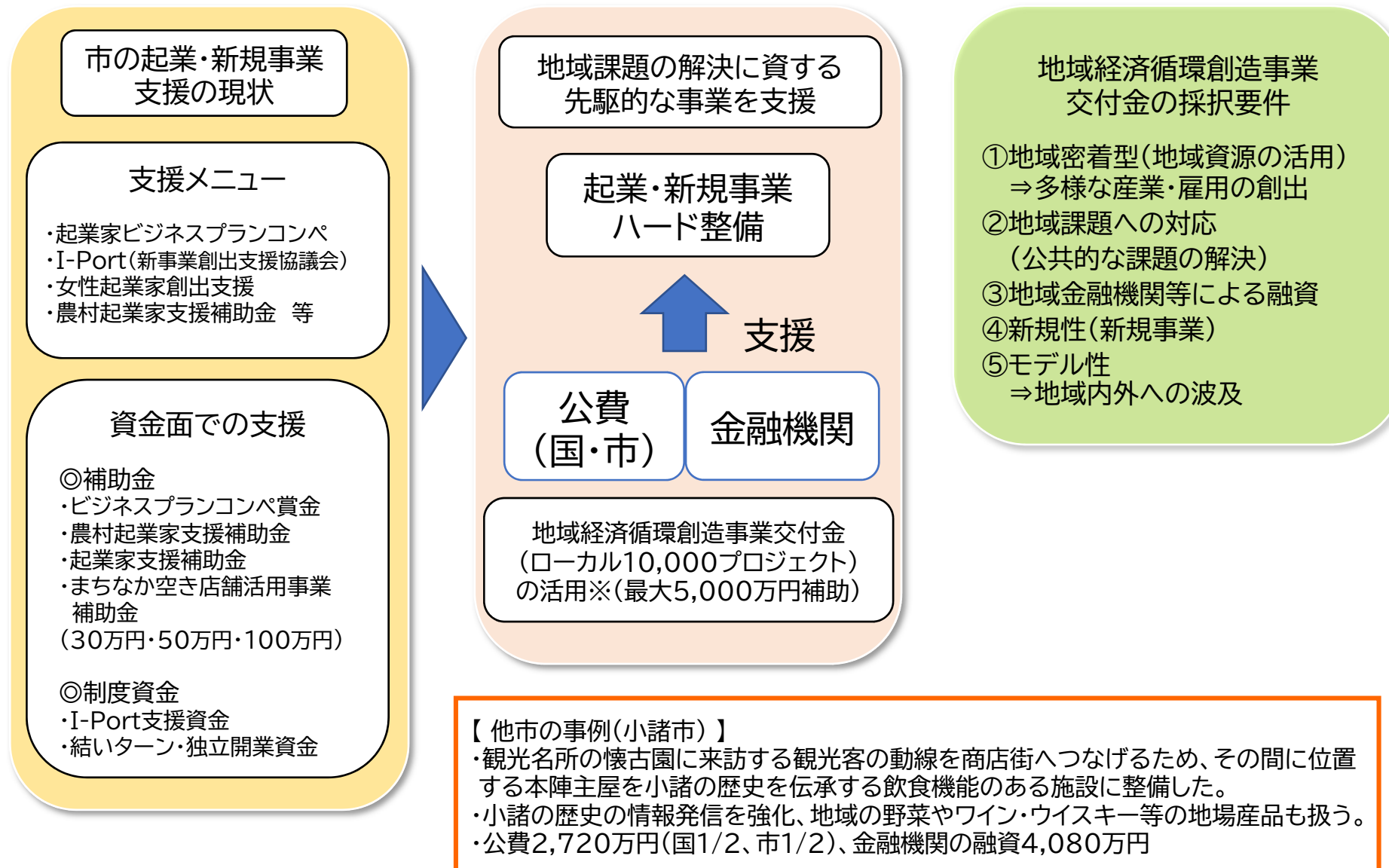
2. 行動経済学の地域への浸透



域内生産品の販売と地域店舗の利用を促進させるため、各事業所が独自に行動経済学(ナッジ)を活用する

【視点2】地域経済循環の推進 スペシャルシート - ②

【 地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)を活用した起業・新規事業支援 】



【視点3】ゼロカーボンの推進に関する事業 – ①

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
新規	信州大学が進める水・水素エネルギー分野の研究開発に対する支援、実証タウンの形成	南信州地域で展開される信州大学の水循環グリーン水素関係の研究への支援 社会実装に向けた実証タウン形成に、信州大学、長野県、地域、企業等と連携し、水素の活用可能性調査の実施と計画づくりを進める	大学誘致連携推進室、信州大学、南信州広域連合、ゼロカーボンシティ推進課、産業経済部、（公財）南信州・飯田産業センター、飯田商工会議所、関連企業
新規	事業者のCO ₂ 排出量の見える化	飯田産業技術大学のカリキュラムとしてエネルギー使用量やCO ₂ 排出量の算出方法を学ぶ	ゼロカーボンシティ推進課、（公財）南信州・飯田産業センター、地元金融機関
	柿の皮を活用したBS資材の開発、製品化	化学農薬・化学肥料の低減を目指した、産廃処分又は農地還元されている柿の皮等を活用したBS資材の開発・製品化の取組 ※BS資材：植物の生育を促進し、病害に対する抵抗性を向上する資材	農業課、飯田市農業振興センター、JAみなみ信州、研究開発機関等
	柿の皮を活用したサイレージ飼料の製造及び実証試験	産廃処分又は農地還元されている柿の皮等を活用したサイレージ飼料を製造し、家畜に対する実証試験の実施	農業課、飯田市農業振興センター、（公財）南信州・飯田産業センター、JAみなみ信州、信州大学、県畜産試験場
新規	J-クレジットの導入	市有林を活用し、関係団体と連携して、J-クレジット制度への登録を目指す	林務課、ゼロカーボンシティ推進課、飯伊森林組合、地元金融機関
	未利用材（林地残材）の搬出支援や支障木の活用による産出材の全ての有効利用を促進	未利用材（林地残材）の搬出支援による林内環境の改善及び搬出材の活用拡大 ライフライン事業等で伐採された支障木の薪等への活用拡大	林務課、林業経営体、木材チップ製造業者、市民

【視点3】ゼロカーボンの推進に関する事業 – ②

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
新規	星空保護区認定による山岳高原観光の推進	遠山郷の星空観光のブランド力向上のための星空保護区認定に向けた調査研究	遠山郷観光振興室、大学誘致連携推進室、南信州観光公社、地元まちづくり委員会等
	南アルプス登山口 エコトイレ導入及び携帯トイレ普及によるエコ登山推進事業	環境に負荷のない排泄物処理剤を使用したエコトイレの運用や携帯トイレの普及による、エコ登山への意識啓発及び認知度向上	遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室
	南アルプス登山口 二次交通の構築によるエコ登山推進事業	ユネスコエコパークやジオパークに登録された南アルプスの登山口への流入車両抑制による脱炭素化や更なるエコ登山の推進 登山者の安心安全を確保するための二次交通の運行構築に向けた研究	遠山郷観光協会、遠山郷観光振興室、地元旅客自動車運送事業者等
	サイクルツーリズムの推進	長野県「Japan Alps Cycling Road」との連携 「ツアー・オブ・ジャパン」を活かした地域と連携したサイクルツーリズム	商業観光課、南信州観光公社、地域・自転車関係団体
拡充	ゼロカーボン推進資金の利用者に対する支援	ゼロカーボン推進資金の対象者を拡充し、その利用者に対して利子補給を行うことにより、再生可能エネルギーを用いた発電設備の設置等を促進 CO2排出量を可視化した事業者に対し、通常の利率から利率を0.1～0.2%引下げによる支援	産業振興課、地元金融機関、長野県信用保証協会、飯田商工会議所

【視点3】ゼロカーボンの推進 スペシャルシート

【「J-クレジット」「しらびそ高原星空保護区森林保全プログラム(仮称)」登録、導入に向けた取組】



森林管理資金

飯田市

J-クレジットの
申請・登録

資金循環

CO2削減目標達成
CSR活動
カーボン・オフセット

J-クレジット購入者

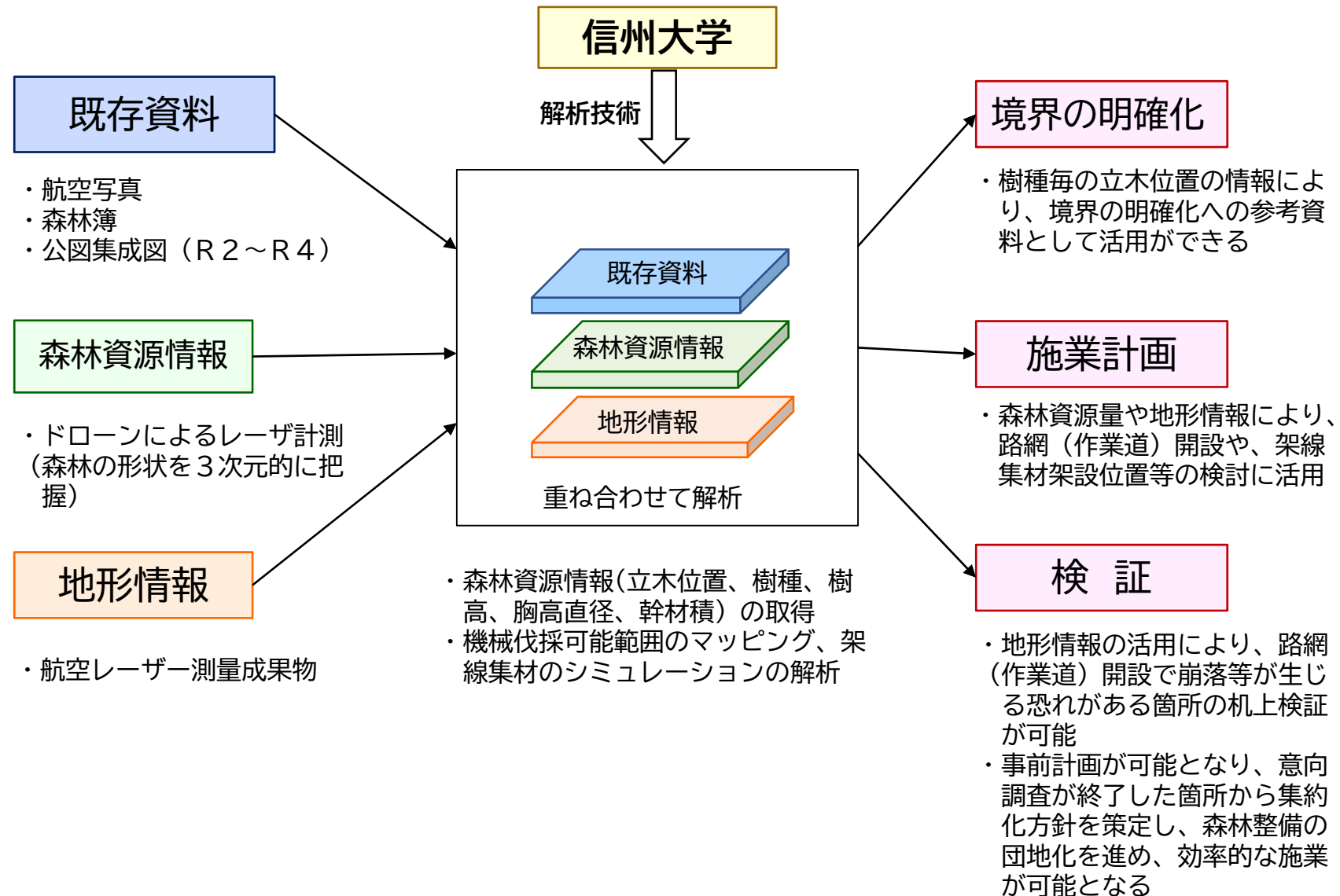
J-クレジットの売却

【視点4】デジタル化の推進に関する事業

	事業項目	取組内容	事業主体（担当課、関係団体等）
	産業人材育成事業	飯田産業技術大学事業による在職者向けデジタル人材の育成	（公財）南信州・飯田産業センター、工業課
	デジタル工作機器ものづくり工房	エス・バード内のデジタルものづくり工房「ファブスタ★」を活用した次世代人材育成	（公財）南信州・飯田産業センター、工業課
	ＩＣＴ関連企業・人材の誘致	サテライトオフィス開設支援等による、ＩＣＴ関連企業の誘致とＩＣＴ人材と地元事業者とのマッチング支援	工業課、産業振興課、結いターン移住定住推進課
	ＩｏＴ、ＡＩ、ロボット化取組事業支援	デジタル技術活用による省力化、生産性向上に向けた導入支援	（公財）南信州・飯田産業センター、工業課
	市田柿デジタル観測機器の普及	硫黄燻蒸に耐える観測機器の開発により省力化、品質安定化が見込まれるため、普及を目指し導入を支援	農業課、飯田市農業振興センター、ＪＡみなみ信州等生産団体（者）、（公財）南信州・飯田産業センター
新規	有機米栽培におけるスマート農業技術の活用	有機米栽培の省力化を図るために、ロボット抑草機等を導入	飯田市農業振興センター、農業課、ＪＡみなみ信州、南信州農業農村支援センター
拡充	デジタル技術を活用した森林整備等の推進（スマート林業）	ドローン等による測量技術を活用した現状地形、樹種、樹高の情報から、施業可能地域の集約化や地形に負担をかけない路網及び架線のルート選定等の施業計画を検討	林務課、信州大学、林業経営体
	ＩＣＴ技術を活用した観光案内所の運営	飯田インター観光案内所のオンライン（無人化）運営の試行	商業観光課、南信州観光公社
	女性のデジタルキャリア形成・就業支援（再掲）	女性のデジタルキャリア形成・就業支援セミナーの開催	産業振興課

【視点4】デジタル化の推進 スペシャルシート

【 デジタル技術を活用した森林整備等の推進(スマート林業) 】



《分野別戦略》 製造業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化】

- ・国際情勢の不透明な中、円安などによるエネルギー、原材料コストの上昇に加え、賃上げ圧力、深刻な人手不足など、中小企業の事業環境は依然として厳しい。
- ・地域企業にM&Aの動きも一部に見られる。
- ・建設費の上昇、雇用確保の課題などにより、企業が工場の新設、拡張に慎重になっている。
- ・サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルへの対応が企業に求められつつある。



【現状等からの課題】

- (1) 事業者支援の充実
 - ・人材育成確保につながる横断的支援
 - ・労働力不足を補完する省力化、デジタル化・DX化の支援
 - ・大学等の連携による新産業創出、高付加価値化
 - ・SDGs、カーボンニュートラルへの対応支援
- (2) 企業誘致
 - ・新規企業立地、既存企業の工場等拡張のための産業用地の不足
 - ・リニア・三遠南信時代に向けた企業進出の動向把握と情報収集
 - ・再生可能エネルギーなど、GX（グリーン・トランスフォーメーション）への対応支援

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2025の先導的事業（重点的取組）

- (1) 事業者支援の充実
 - ◎地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保
 - ・飯田産業技術大学（従業員向け）、経営者サロン事業による経営力強化に向けた支援
 - ◎地域の資源を生かした新産業・カーボンニュートラルへの挑戦と地域産業の高付加価値化
 - ・次世代空モビリティ分野や将来的な航空機電動化を見据え、事業化に向けた取組を支援
 - ・工業技術試験研究所と福島ロボットテストフィールドとの連携による次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（ReAMoプロジェクト）の推進
 - ・信州大学のグリーン水素・水循環の実証タウン事業への参画、水素エネルギーリテラシーの向上と水素活用可能性調査の実施
 - ・生産性向上に向けたDX化・自動化に取り組む事業者支援
 - ・地域資源を活用した特色ある商品開発等を促進するプラットフォーム運営支援（南信州シードルブランド化など）
 - ◎地域内経済循環
 - ・ネスクイダの持つ企業間連携の仕組みを活かした製品開発などの支援
- (2) 企業誘致
 - ◎企業誘致、オフィス誘致
 - ・飯田山本インター産業団地（仮称）の用地取得と整備に向けた各種業務の実施
 - ・座光寺SIC周辺の産業用地候補地選定のための現地調査の実施
 - ・サステナブルオフィスゾーンに必要な機能の検討
 - ・環境に配慮した取り組みを進める企業の立地・拡張に対する支援の強化

製造業分野 スペシャルシート – ①

航空機電動化・次世代空モビリティ事業の推進

【趣旨】

・次世代空モビリティ分野及び、将来的な一般旅客機の電動化を見据え、設計・開発・試作からの参画及び量産化対応に向けた取り組みを検討する。

【今後の取組】

～事業化に向けた顧客アプローチ及び意見交換機会の創出～

- ①機体OEMメーカー、装備品メーカー等へのアプローチを進め、顧客の将来方向性や求めるニーズを把握するとともに、地域が提供できる技術アセットを検討する。
- ②設計・開発・試作分野からの参画も見据え、顧客に対して当地域製造業の事業内容を理解いただくとともに地域事業者から顧客への提案機会創出を目的とした交流の場をセットする。

生産性の向上に向けたDX化・自動化の推進

【趣旨】

・人材不足・業務効率化・生産性向上等の課題に対し、DX化・自動化導入の検討が必須となっている。
・「中小企業」「少量多品種生産」に対してのDX化・自動化を検討することで当地域の製造業向け導入モデルを構築する。

【今後の取組】

～DX化・自動化の推進による社内体制改善・向上～

- ①DX化・自動化に係るセミナーを開催し、導入に向けた意識醸成や検討機会の創出を図る。
- ②導入検討や導入後の社内管理体制構築において重要となる社内人材のIT・自動化リテラシー向上に向けた勉強会開催。
- ③外部専門家等による社内課題改善相談会の開催。

水素エネルギー分野における事業の推進

【趣旨】

・グリーンエネルギーとしての水素に注目が集まる中、各企業の研究開発・関連製品の量産化の動きが活発となり、産官学民一体の動きが更に加速している。
・当地域においても、環境を軸としたまちづくりへの関心が高まる中、産業分野においても参画の検討を進める必要がある。また、信州大学のグリーン水素・水循環の実証タウン実現の取組みを進める。

【今後の取組】

～水素に関するリテラシーの向上と水素活用可能性調査の実施～

- ①先進事業者の講師を招き、セミナーを開催する。
- ②水素エネルギーへの基礎知識を深める勉強会を開催する。
- ③水素活用可能性調査の実施

【目指すべき姿】

- 地域のアセットを生かした新産業分野への参画
- 地域産業の高度化・高付加価値化

製造業分野 スペシャルシート ー ②

【産業団地の整備と企業誘致・オフィス誘致】

市内の産業団地の状況

- 現在、市内の産業団地と産業用地において、紹介できる1ha以上の区画がない
- リニア開業、三遠南信自動車道の全線開通を見据え、新たな産業団地の整備・産業用地の確保が急務

団地名	面積	立地企業	分譲開始	団地名	面積	立地企業	分譲開始
番入寺インターアルパーク(完売)	10.5ha	4社	1997(H9)～	天龍峡ICバレー地区(残4区画)	11.1ha	17社	2005(H17)～
桐林環境産業公園(完売)	7.5ha	4社	1999(H11)～	経塚原産業団地(完売)	4.7ha	5社	2008(H20)～
一本平産業団地(完売)	3.0ha	4社	2002(H14)～	龍江インター産業団地(完売)	2.0ha	1社	2024(R6)～

産業団地整備の推進

① 飯田山本インター産業団地(仮称)の整備



造成面積：約6ha
搬入土量：約73万m³

取付・区域内道路整備
産業団地整備

- (R7年度の取組)
- ・用地取得、物件補償
 - ・開発許可申請
 - ・農振除外、農地転用許可申請
 - ・リニア発生土受け入れのための準備工等

② 座光寺SIC周辺における企業誘致エリアの検討 (研究開発企業・機関等の誘致)

- ・候補地検討のための現地調査
- ・整備手法等の検討

企業誘致

新規立地・既存企業の拡張支援

- ・企業立地・企業振興促進事業補助金による支援
(環境に配慮した取り組みを行う企業の支援制度の拡充)
- ・工場立地法の緑地面積率の緩和による工場拡張等の支援
- ・新規立地、工場拡張等を検討する企業の相談対応
- ・首都圏、中京圏における立地動向等の情報収集

オフィス誘致

① サステナブルオフィスゾーン形成に向けた検討

- ・県のチャレンジナガノで提案のあった企業へのヒアリング実施
- ・オフィスゾーンの機能・役割、整備手法等の検討

② サテライトオフィス誘致

- ・貸オフィス、支援制度の情報発信
- ・オフィス開設に関する相談対応
- ・オフィス開設事業者への支援(補助金交付)

《分野別戦略》 農業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化】

- ・ 当地の農業は専業農家や兼業農家、半農半X等多様な担い手に支えられている。
- ・ 担い手の減少や集積、集約の困難性等により遊休農地の解消は進んでいない。
- ・ 農家の高齢化や担い手の減少への対応として、農業の省力化やデジタル化を積極的に進めていく必要がある。
- ・ 果樹、畜産、野菜、きのこ栽培が盛んな地域であり、特に果樹では市田柿、梨、ぶどう等の産地化の取組を進めている。
- ・ 環境配慮型農業、域産域消、未利用資源の活用といった地域循環型農業の取組が求められている。
- ・ 気候変動により生育障害や品質低下等大きな影響を受けている。



【現状等からの課題】

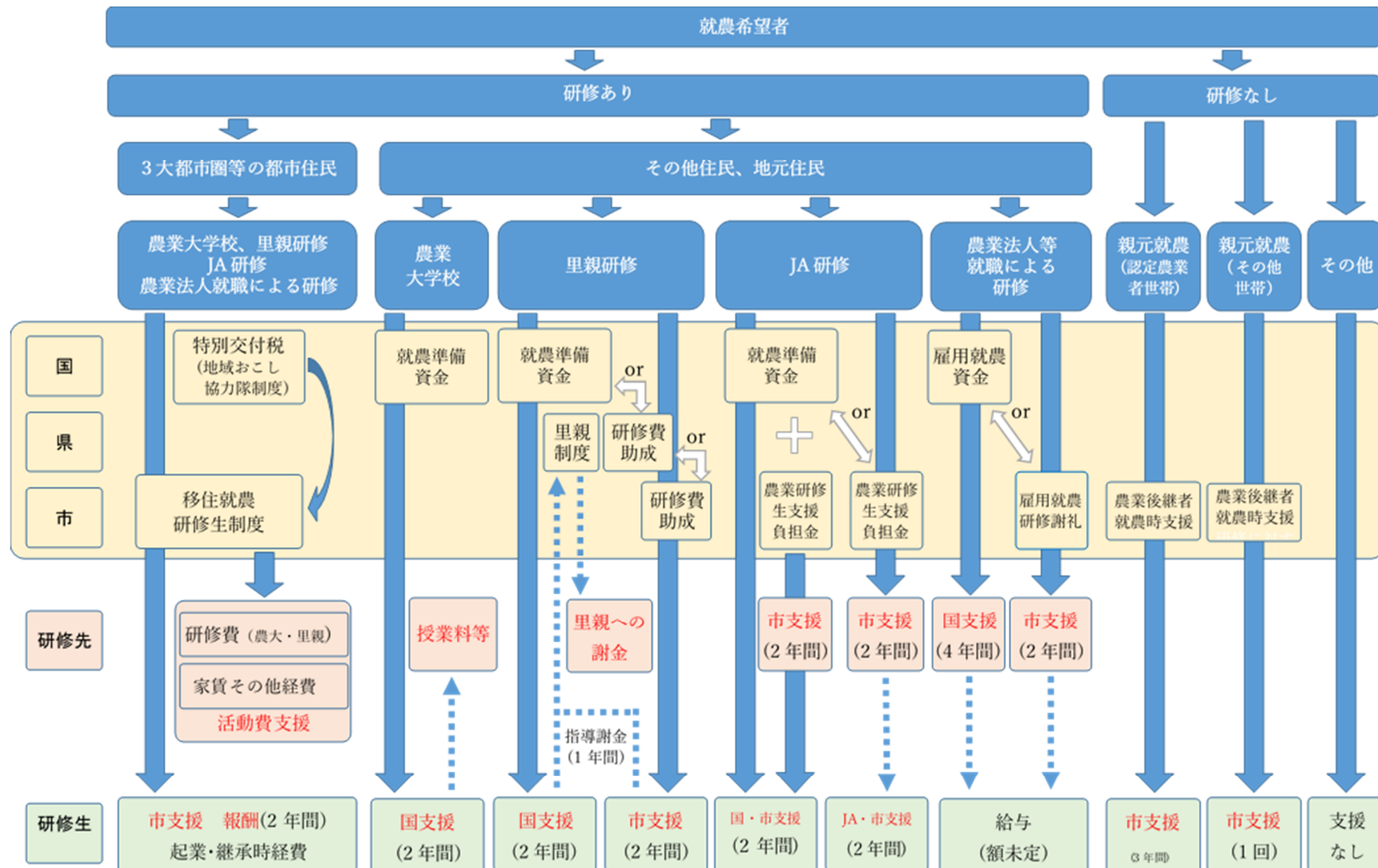
- (1)担い手の確保
 - ・ 兼業農家や小規模農家への営農継続支援
 - ・ 営農継承のための親元就農への支援
 - ・ 就農や研修支援に併せた、地域が選択されるためのPRや誘導
- (2)産地の強化
 - ・ 農畜産物の産地力及びブランド力の強化
 - ・ 省力化、デジタル化の推進
 - ・ 気候変動への対処
- (3)地域循環型農業の推進
 - ・ 環境に配慮した農業の推進及び生産された農産物の域内流通
 - ・ 柿の皮等地域内未利用資源の活用検討、実証試験

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2025の先導的事業（重点的取組）

- (1)担い手の確保
 - ◎新規就農者や農業後継者等担い手の確保と育成
 - ・ 認定農業者や大規模農家に加え、兼業農家、小規模農家等意欲ある農家への補助事業の充実
 - ・ 新規、親元就農、研修に係る支援制度の活用、多様な就農パターンの提案等による就農希望者の開拓
 - ・ 新規就農希望者と農地・農家住宅とを結び付ける仕組みの検討
 - ・ 農機具、施設等のマッチング方法の検討
- (2)産地の強化
 - ◎省力化、デジタル化の推進と生産基盤の強化
 - ・ デジタル技術の活用と省力化の推進による市田柿、ぶどう、梨の産地力の強化
 - ◎農畜産物の高付加価値化
 - ・ 南信州牛、銘柄豚のブランド力強化や認知度向上、消費拡大のための取組
 - ◎気候変動への対処
 - ・ 気候変動等に応じた新たな品目の検討や栽培方法の研究
- (3)地域循環型農業の推進
 - ◎環境に配慮した農業の推進
 - ・ 環境に配慮した農産物地域相互認証制度の認証者数を増やす取組と認証農産物の域内流通の拡大
 - ・ スマート農業技術を活用した有機米栽培と有機米の学校給食での提供
 - ・ 環境に配慮した農業を推進する農業者への支援（各種認証費用の支援、緑肥活用支援）
 - ◎域産域消の推進
 - ・ 学校、保育園給食の地元産率向上の取組及び環境配慮食材の安定的導入
 - ・ 柿の皮、もみ殻、下水汚泥、有機汚泥等の地域内未利用資源活用検討

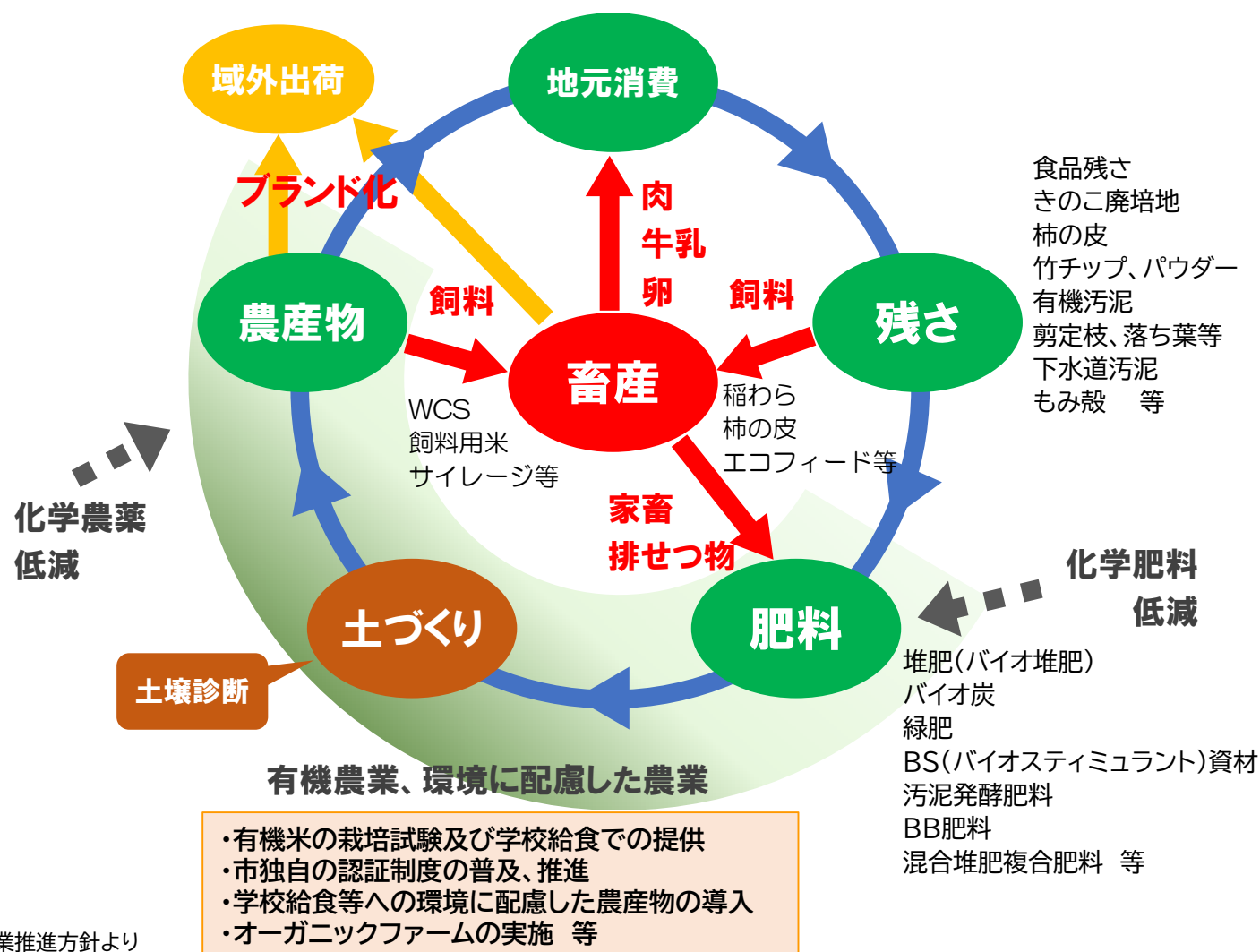
農業分野 スペシャルシート - ①

【飯田市モデルによる農業研修の推進】



【地域循環型農業の推進】

- 世界情勢の影響をなるべく受けない地域内で必要な資源を循環させる持続可能な食料システムとして、地域循環型農業の推進を図る。



※ 飯田市地域循環型農業推進方針より
(令和5年5月飯田市農業振興センター)

《分野別戦略》 林業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化】

- ・人工林について、本格的な利用伐期を迎えているが、森林整備が進まない。
- ・木材チップ、木質バイオマスの需要は高く、供給が追いついていない状況がある。
- ・小規模な個人所有林が多く、森林の集約化、団地化が必要。
- ・慢性的な人材不足があり、人材確保とあわせて人材不足を補うための省力化、効率化が必要。
- ・木材価格はウッドショック前に戻っている。
- ・住宅需要の低迷があり、木材の需要が少ない。
- ・ゼロカーボン、SDGsの取り組みが高まる中、山林の新たな価値を見出す必要がある。



【現状等からの課題】

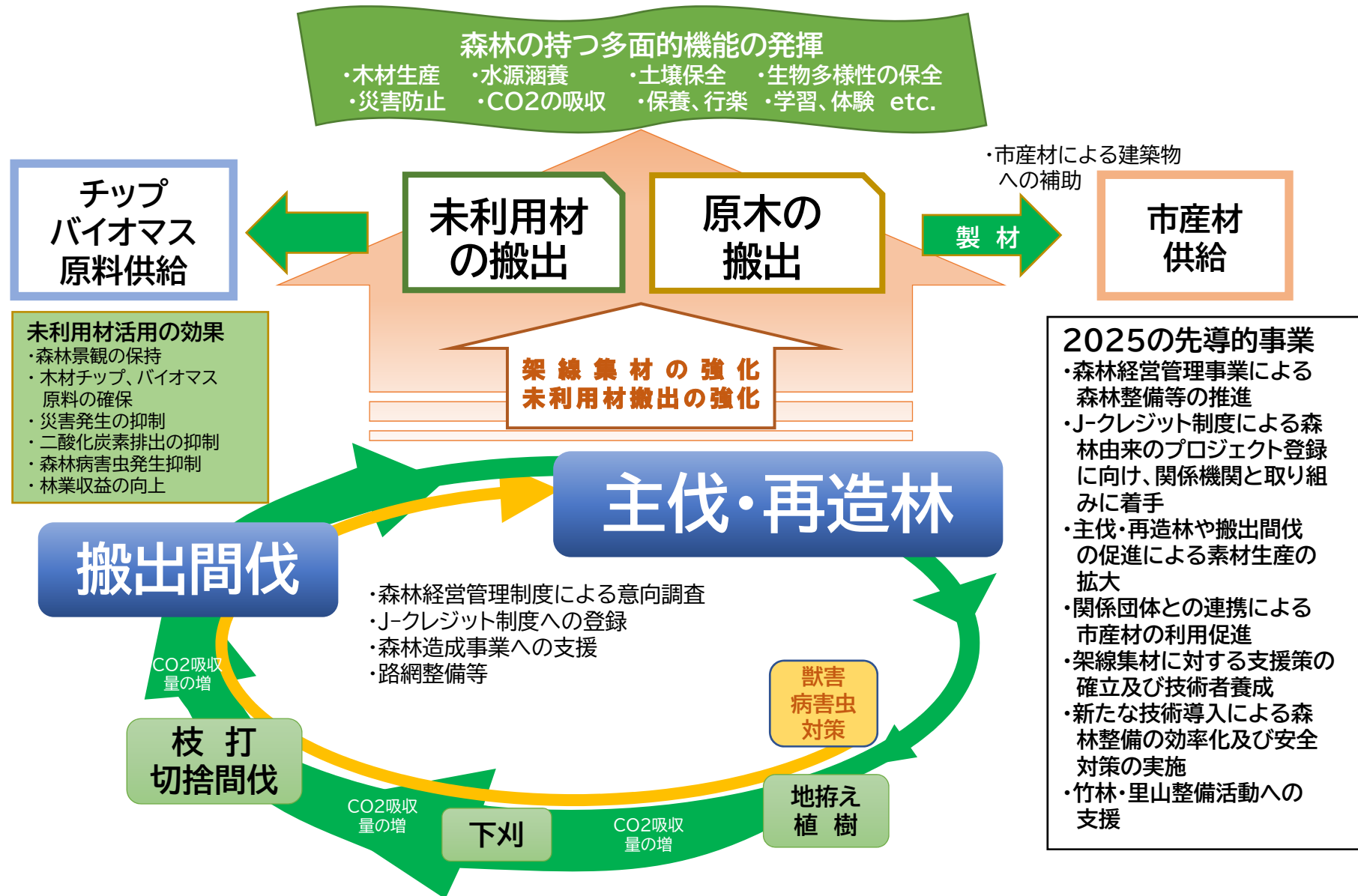
- (1)市産材の利用促進
 - ・個人住宅、多数の者が利用する民間建築物への市産材利用拡大。
 - ・木材ニーズに対応できる供給体制の構築と素材生産体制の拡充。
- (2)新たな森林資源の発掘、活用
 - ・J-クレジット制度活用による森林資源の付加価値向上と森林整備の促進。
- (3)森林の適切な経営管理の実施
 - ・集約化方針の策定、方針に基づいた意向調査や境界明確化。
 - ・若者や女性が就業しやすい環境への支援や、ドローンやITなど新技術の導入による効率化。
 - ・搬出間伐及び主伐・再造林や、路網整備、架線による適正な森林管理と循環利用の推進。

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2025の先導的事業（重点的取組）

- (1)市産材の利用促進
 - ◎木材の素材生産の拡大と地域内利用の促進
 - ・林業関係団体や事業者等と連携して、個人住宅、多数の者が利用する民間建築物、公的施設等への市産材（認証材含む）の利用促進。
- (2)新たな森林資源の発掘、活用
 - ・森林のCO₂の吸収機能に明確な価値をつけることによって、飯田市の豊富な森林資源を新たな観点から活用するための、J-クレジット制度への登録に向けた取組の推進。
- (3)森林の適切な経営管理の実施
 - ◎飯田市森林整備計画を踏まえた、多面的機能を発揮できる森林づくりの促進
 - ・搬出間伐や主伐・再造林促進のため、森林の集約化方針を定めて方針に基づいた意向調査や境界明確化を進め、森林整備の団地化を目指す。
 - ・架線集材の可能性調査、実証実験・検証を踏まえた支援策の確立及び架線集材の調査・実証実験を通じた技術者の育成支援。
 - ・未利用材の搬出支援により、製材製品から木材チップまで、木材を余すことなく活用。
 - ・架線集材、ドローンやIT技術などの活用、高性能林業機械の導入支援及び、支援を通じた施業の効率化、安全確保、労働環境改善、若者や女性など多様な人材確保。
 - ・多様な主体の参加による竹林・里山整備活動の支援。

林業分野 スペシャルシート

【森林の循環サイクルの構築と森林資源の活用促進】



《分野別戦略》 観光分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化】	【現状等からの課題】
・観光入込客数、観光消費額は、コロナ禍の影響から抜け出しつつあるが回復には至っていない。 ・訪日外国人旅行者数は、コロナ禍前を上回る水準で推移しているが、大都市や代表的観光地への集中が目立ち、当地域では実感できていない。 ・旅行形態は団体から個人へ、モノ消費からコト消費へ移行。SNSで発信されている観光地化されていない特別な体験を求める旅行者が増えている。 ・旅行計画には、サステナブル(持続可能な)に関連した検索割合の増加から、自然・文化など地域の本物を体験するサステナブルツーリズムが注目され、滞在期間も長期化している。	(1)地域の魅力や資源を活用したサステナブルツーリズムの推進 ・地域、旅行者の双方にとってより良い地域を目指す、持続可能な「観光地域づくり」の推進 ・地域資源を活かした交流、地域の暮らしが体験できる「滞在交流型観光」の推進（体制・環境整備を含む） ・インバウンド需要の取込み、関係人口創出につながる観光振興 (2)道の駅遠山郷の再整備と山岳高原観光の推進による遠山郷の誘客促進 ・信州の南の玄関口の重要な観光拠点となる道の駅遠山郷の令和7年秋グランドオープンに向けた着実な整備の推進 ・しらびそ高原を中心とした山岳高原観光など遠山郷の魅力発信



いいだ未来デザイン2028を踏まえた2025の先導的事業（重点的取組）

- (1) 地域の魅力や資源を活用したサステナブルツーリズムの推進
 - ◎滞在交流型観光の推進
 - ・「いいだツーリズムビジョン」を踏まえ、地域の人・生活・文化などに触れられ飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発
 - ・農家民泊を高付加価値化したインバウンド向け“ほんもの体験”ツアーの造成
 - ・観光コンテンツの推進人材・受け皿となる地域プレイヤーの確保・育成
 - ◎天龍峡、周辺エリアにおける観光地域づくり
 - ・名勝天龍峡や周辺地域の自然・文化などの本物体験をプログラムした周遊型観光の推進
 - ・天竜川下り舟と水辺空間等を活かした「かわまちづくり（国土交通省支援制度）」に関する調査研究
 - ◎豊かな自然環境を活用したツーリズムの推進
 - ・長野県「Japan Alps Cycling Road」との連携や「ツアー・オブ・ジャパン」を活かしたサイクルツーリズムの推進
 - ・西部山麓エリアに広がる豊かな自然の観光活用に向けた環境整備
- (2) 道の駅遠山郷の再整備と山岳高原観光の推進による遠山郷の誘客促進
 - ◎信州の南の玄関口からの誘客推進（道の駅遠山郷）
 - ・R7秋グランドオープンに向けハード面（施設改修・源泉掘削）の着実な整備
 - ・オープン後の管理運営を担う指定管理者による開業準備の支援
 - ・観光案内、情報発信機能の強化に向け関係機関等との協議・検討の深度化
 - ◎星空保護区認定による山岳高原観光の推進
 - ・しらびそ高原地域の星空観光のブランド強化のための星空保護区認定に向けた調査研究

観光分野 スペシャルシート ー ①

【「いいだツーリズムビジョン」の推進】

観光を取り巻く課題や環境の変化

地域課題

- ・人口減少、高齢化、後継者不足
- ・空き家の増加、観光施設の老朽化
- ・2次交通・移動手段の不足
- ・自然・文化の次世代への継承



外部・内部環境の変化

- ・団体旅行が減少し、個人旅行が増加
- ・オンライン予約の伸長
- ・2拠点居住・長期滞在の伸長
- ・観光と移住の境目が曖昧
- ・量から質へのシフト



旅の行動・意識の変化

- ・人に出会う旅
- ・ニッチ / サステナブルな旅
- ・地域経済への貢献意欲
- ・観光地化されていない地域への関心



観光の捉えなおし

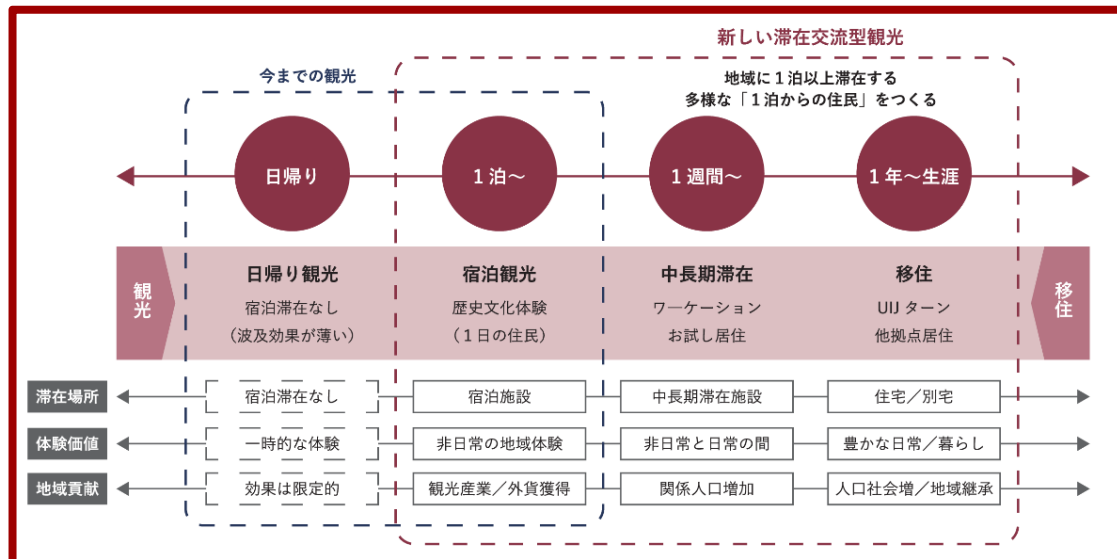
- ・地域の日常そのものが観光資源
- ・人、生活、文化に触れる観光
- ・地域全体でのおもてなし
- ・観光による地域課題解決

「いいだツーリズムビジョン」

観光を取り巻く課題や環境等の変化に対応するため、観光の捉えなおしを行い、リニア時代に向け備えていく観光の方向性を整理しました。

人との交流や地域の暮らしに触れていただく滞在交流型観光を推進するとともに、中長期の視点では「持続可能な観光地域づくり」を目指します。

何度も飯田に足を運んでいただける「関係人口」を創出していく観光へ



●地域資源を活用した参加型コンテンツづくり
人との交流、自然、伝統、文化、歴史に触れ、つながりをつくる・関りを深める観光コンテンツの開発

●地域プレイヤーの確保・育成
取組推進人材や、農泊・民泊・ゲストハウス・部屋貸し等の確保・育成

●発信力の強化
飯田の取組や動きを知って、関心を持っていたくための発信

パートナーシップを結ぶ南信州観光公社、Airbnbの持つ強みを生かし連携して取り組む

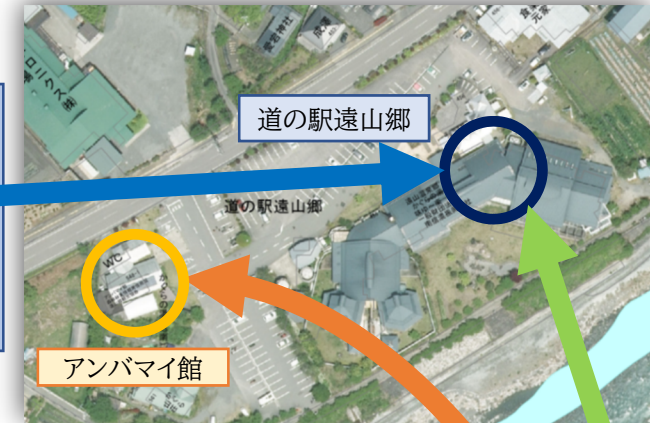
観光分野 スペシャルシート ー ②

【「道の駅遠山郷」の情報発信機能の強化】

～リニア中央新幹線開業、三遠南信自動車道の開通を見据えた「信州の南の玄関口」としての役割を果たす～

1 道の駅必須の情報発信機能

- ・最新の道路情報、気象情報、災害情報の提供
 - ・地域情報(観光・伝統・文化)の発信
- ※24時間情報提供(無人)
※デジタルサイネージ等活用による情報提供
やパンフレット等の設置



2 道の駅遠山郷観光案内所(仮称)における観光案内・情報発信機能

- ・飯田市の観光拠点「遠山郷・リニア長野県駅・天龍峡」が連携した情報発信機能の強化
 - ・「遠山郷⇒南信州～伊那路・木曽路」及び長野県並びに三遠南信地域までの広域エリアを案内
- ※市内3拠点が連携し、質の高いサービス(観光案内・情報発信)を提供
※特に、伊那路・木曽路エリア(上下伊那市町村)の自然・文化・歴史・イベント等の案内・情報発信
※伊那路・木曽路エリア内の道の駅、観光案内所が連携し、「宿泊・温泉施設」「食事処・カフェ」「買い物処」「ビューポイント」等の相互情報発信、「土産品・特産物・グッズ」の相互販売
※エリア内の伝統芸能(霜月神楽・風流踊り・伝統浄瑠璃・獅子舞・歌舞伎等々)を映像交えて紹介

3 遠山郷ビジターハウス(仮称)におけるアクティビティの拠点

- ・遠山郷観光協会による遠山郷におけるイベント含むアクティビティ(エコパーク・ジオパーク、エコ登山、山岳高原観光、遠山川など)の総合窓口・拠点施設
- ※遠山郷観光協会に所属する南信州山岳文化伝統の会、遠山ガイド会(ジオガイド)、下栗案内人の会、遠山郷探検隊などの各団体が連携し、体験メニューの造成・提供
※案内人等が常駐し、訪れた観光客へアクティビティの情報発信・案内を行う



【画像：飯田国道事務所HPから】



《分野別戦略》 商業分野の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化】

- ・小売業・卸売業事業所数、年間販売額、地元滞留率（居住市町村で買い物をする割合）、吸引力係数（吸引人口※/居住人口×100）は全て減少。主な要因は、人口減少、ネットショッピング（以下EC）の普及（EC利用あり59%）が考えられる。
 ※吸引人口：地元滞留人口と他市町村から買い物のために流入する人口の合計
- ・買い物アンケートでは、幅広い年代から「近所にお店がない、品揃えが少ない」、80歳以上では「外出が困難、交通手段がない」との回答が多く、買い物に不便さを感じている。
- ・商店等事業者からは、原材料高騰、人材不足、事業承継、建物・設備の老朽化、デジタル化の課題が挙げられ、消費者ニーズや変化する社会情勢への対応が求められている。
- ・卸売市場取扱量の減少、市場外流通が増加している。開設から50年以上経過し、今後のあり方を検討する必要がある。

【現状等からの課題】

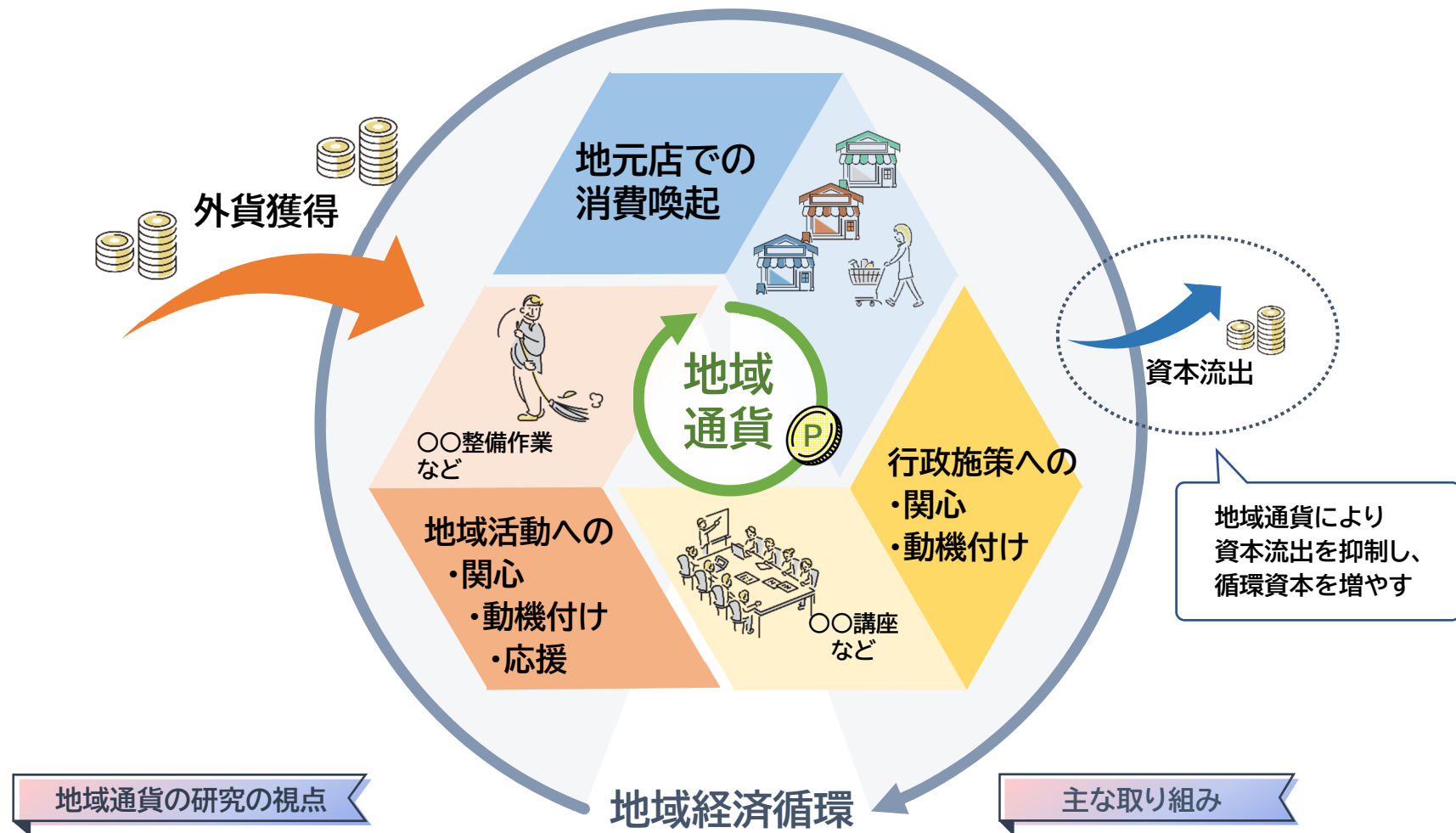
- (1) 地域経済循環の推進
 - ・買い物に不便や困難を感じる市民が一定数いる中、物価高騰、人材不足、事業承継問題などが重なり、さらに商店等が減少する可能性がある
 - ・商店の減少、ECの普及、大型店舗を利用する消費者の増加等による資本流出
 - ・キャッシュレス化をはじめとしたデジタル化への対応
- (2) 卸売市場を取り巻く環境変化への対応
 - ・大型店舗を利用する消費者の増加による市場外流通の増加、小売店舗の減少による取扱量の減少
 - ・卸売市場施設・設備の老朽化

いいだ未来デザイン2028を踏まえた2025の先導的事業（重点的取組）

- (1) 地域経済循環の推進
 - ◎地域通貨・地域ポイントを活用した地域経済循環の推進
 - ・店舗利用促進に向けた、情報発信やキャンペーンの実施と検証
 - ・地域ポイント付与対象者を市外在住者まで広げた外貨獲得の検証
 - ・地域ポイント付与による行政施策の推進と地域活性化の検証
 - ・商店等事業者のキャッシュレス導入の促進
 - ◎商業者団体による地域経済活性化・商店街等の魅力づくりの支援
 - ◎空き店舗活用やまちなか回遊促進等によるにぎわい創出と地域内消費の推進
 - ◎商業事業者の課題把握と地域経済活性化策の検討
 - ◎地域内消費や外貨獲得につながる商業の検討
- (2) 卸売市場を取り巻く環境変化への対応
 - ◎卸売市場の今後のあり方の検討
 - ◎卸売市場施設・設備の適切な維持管理、更新

商業分野 スペシャルシート

【地域通貨による地域経済循環構築イメージ】



- ① 地域内経済循環(外貨獲得・資本流出抑制)
- ② 行政施策の推進(健康・環境等の市による事業)
- ③ 地域活性化(まちづくり委員会による事業)
- ④ 運営体制・仕組みの持続可能性(市や加盟店の費用負担と効果等)

- ◆ 地域通貨の意義・役割の発信
- ◆ 地域ポイント付与対象者を緩和し、外貨獲得の可能性を検証
- ◆ 特定の事業との連携による、事業効果拡大の検証
- ◆ 地域内経済循環への効果拡大の検証

《分野別戦略》 共通分野(起業・事業継続・金融)の分析と戦略

【現状・とりまく環境変化】

- ・業種を問わず従来のビジネスモデルが通じなくなっている。
- ・構造変化や行動変容を事業機会と捉えて、起業や新たな事業展開を目指す機運が高まってきている。
- ・地方への移住の流れや、テレワークや副業といった多様で柔軟な働き方の浸透による起業への機運も高まっている。
- ・地域の課題解決に向けたソーシャルビジネス型の起業も多くみられる。
- ・事業承継が進展してきている一方で諸事情等により廃業を検討している事業者も多くいる。
- ・物価高騰の影響により事業者の利益が圧迫されている。



【現状等からの課題】

- (1) ビジネスアイディアの多様化、起業への伴走型支援
 - ・起業予定者、起業家の相談環境、ネットワークづくり
 - ・起業に対するセミナーや情報発信、起業家へのPRの支援
 - ・副業等による起業やソーシャルビジネス型の起業への対応
 - ・庁内外横断的な連携による効果的・効率的な支援
- (2) 事業承継支援体制の強化
 - ・事業承継を課題に考える事業者に対する支援
 - ・金融機関とも連携した承継後の支援
- (3) 新たな事業展開や事業継続への支援
 - ・女性、若者が活躍できる職場づくり、ゼロカーボンに向けた設備投資の推進、事業継続支援

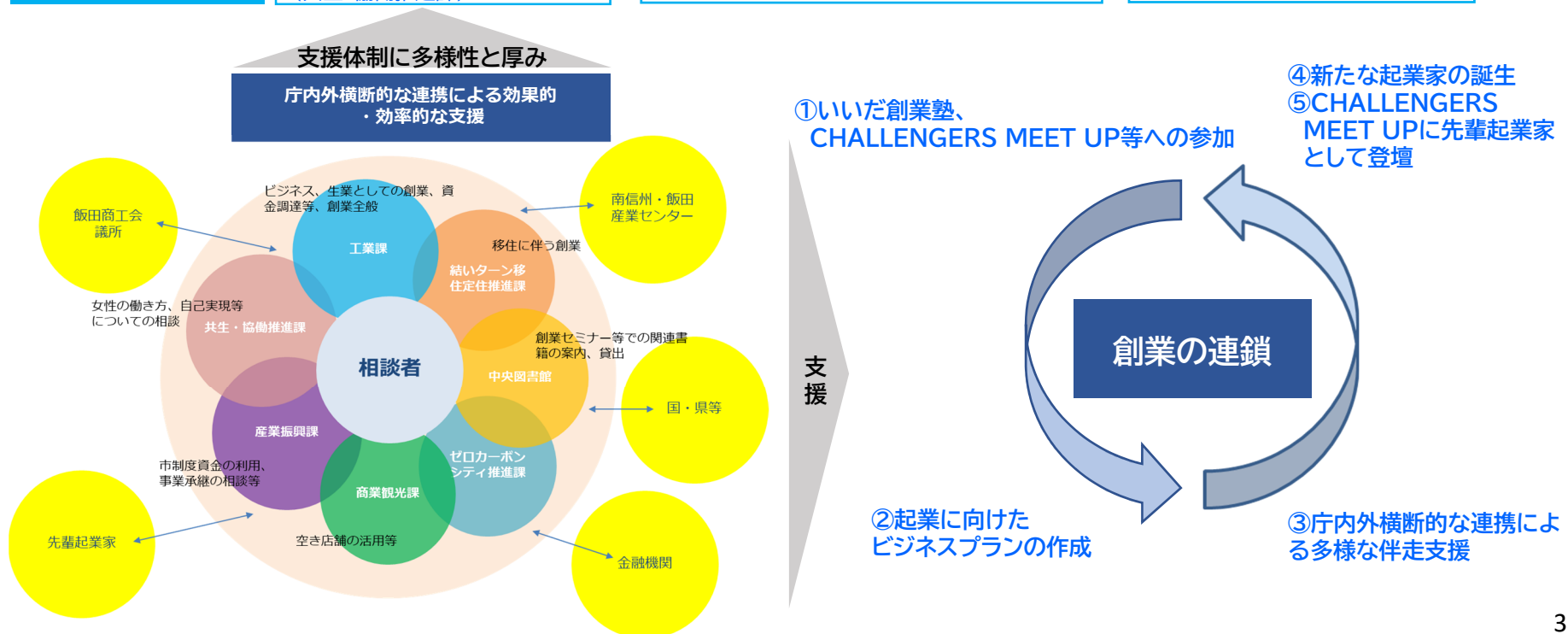
いいだ未来デザイン2028を踏まえた2025の先導的事业（重点的取組）

- (1) ビジネスアイディアの多様化、起業への伴走型支援
 - ◎地域産業を支える担い手・企業人材の育成・確保・創業、新事業創出への支援
 - ・飯田商工会議所経営相談所との連携による、起業家ビジネスプランコンペティション参加者への伴走型支援（フォローアップ含む）
 - ・起業家のネットワークづくり（交流会など）
 - ・起業や新事業展開に役立つ情報や起業した人や新事業展開等を掲載した「I - P o r t . b i z ハジメマシテ、飯田」（ウェブメディア）による情報発信の強化
 - ※今後、起業情報に加え、地元就職情報も含め、「飯田に住み、働きたくなるような、飯田の魅力も発信するポータルサイトとして充実する（移住、U I ターン向け）
 - ・市内外の17の支援機関（行政、金融機関、公的団体、経済団体）が参画するI - P o r t（新事業創出支援協議会）による重層的な支援（経営指導、販路開拓、情報発信、制度資金など）
- (2) 事業承継支援体制の強化
 - ◎事業承継支援体制飯田版プラットフォームを含めた支援体制の強化
 - ・金融機関も参加する事業承継支援飯田版プラットフォームを含めた支援体制の強化
 - ・市コーディネーターの継続配置と県事業承継エリアコーディネーターと連携した専門的支援体制での個別相談
 - ・被承継事業者と起業家や移住者等とのマッチング支援（関係部署連携）
- (3) 新たな事業展開や事業継続への支援
 - ◎制度資金や利子補給等による金融支援
 - ・女性や若者の活躍や男性の育児休暇取得率の向上、働き方改革、ゼロカーボンの推進、環境関連分野等への展開（参入）、事業再構築、事業転換、事業承継に対する政策的な資金（制度資金）の対応
 - ◎地域事業者の事業継続支援（貨物運送事業者に対する支援）

共通分野(起業・事業継続・金融) スペシャルシート – ①

【 起業支援の取組み ～フェーズごとの支援イメージ～ 】

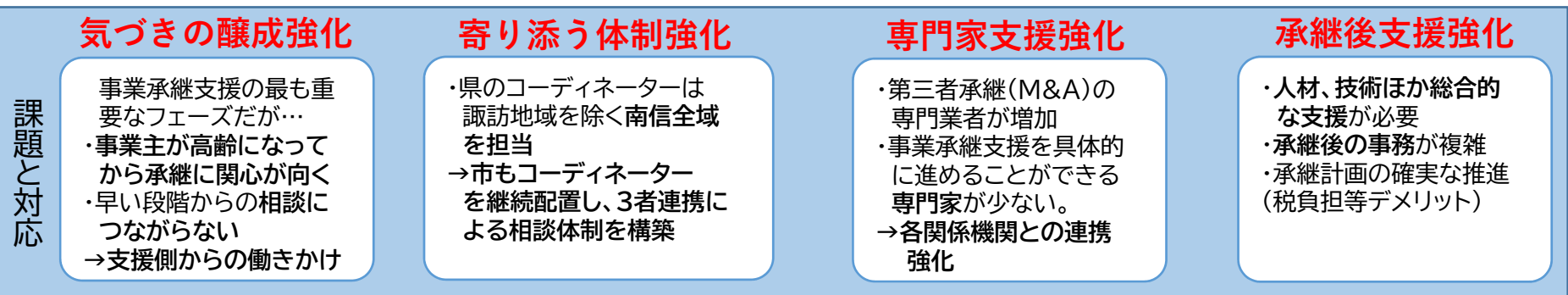
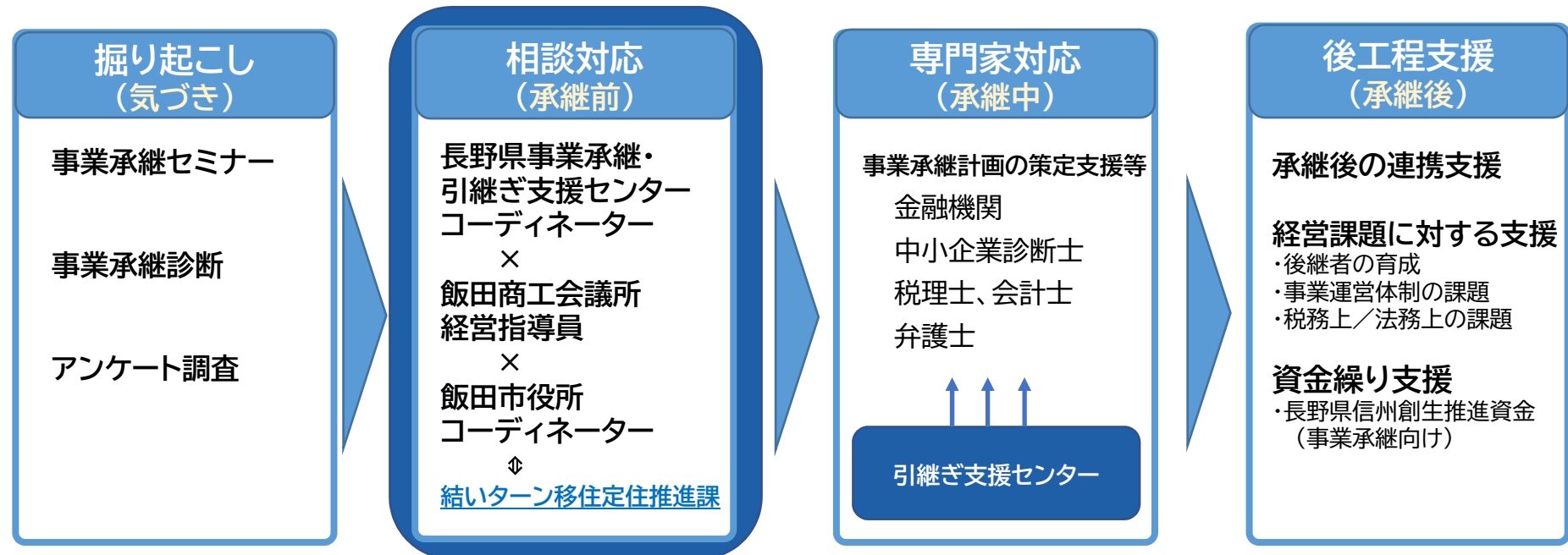
	起業	拡大
目的	○マインドの醸成 ○ノウハウの獲得 ○スキルの習得	○事業の拡大 ○新規事業への挑戦 ○資金調達
具体的な支援内容	○チャレンジ起業相談室 ○いいだ創業塾 ○CHALLENGERS MEET UP ○農村起業家育成スクール(結ターン移住定住推進課) ○起業どうしようかなクラブ(共生・協働推進課)	○飯田市起業家ビジネスプランコンペ ○OI-Port.biz ハジメマシテ、飯田



共通分野(起業・事業継続・金融) スペシャルシート – ②

【事業承継支援の取組み】～事業者に寄り添い、関連機関と連携した相談支援～

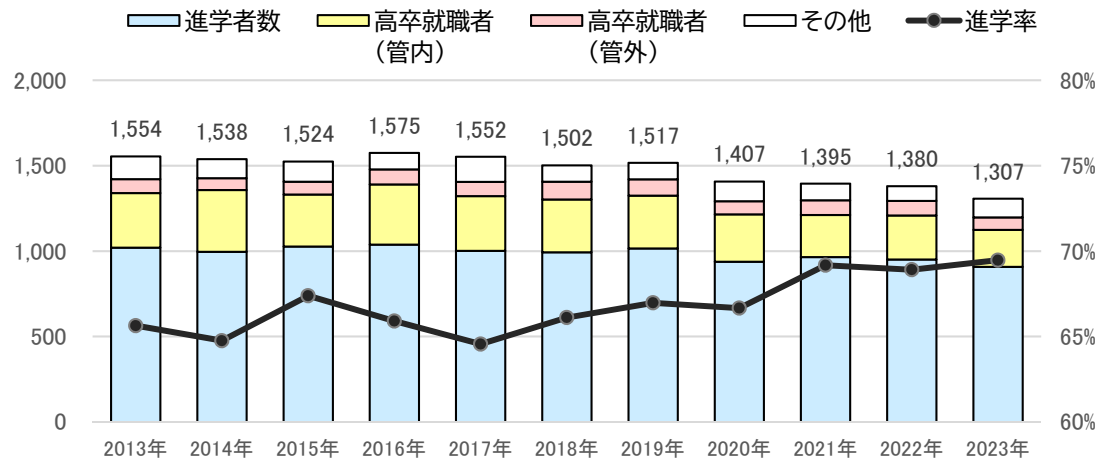
アンケート調査結果から各事業者にアプローチし、事業承継に対する意識醸成を図りながら、関係機関と連携をとり、承継前の個別相談から専門家派遣、承継後の支援と状況に応じた支援を行います。また金融機関も含めた飯田版プラットフォーム全体会議の開催を通じて地域ぐるみで事業承継に取り組んでいきます。



人材確保・育成分野 データ集

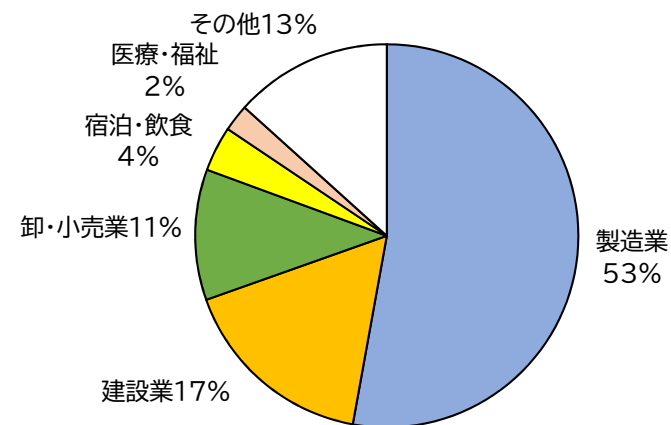
- ・高卒進学率は60%台後半で推移しているが、高卒者総数の減少を受けて高卒地元就職者数は減少傾向にある。
- ・地元企業への業種別新卒就職の状況は、高卒は製造業が53%、大学等卒は医療・福祉が44%とそれぞれ高い割合を占めている。
- ・回帰定着率は40%程度で推移しているが、2023年は高卒・大学等ともに新卒者の地元就職が減少し、4.7ポイント低下した。

飯田下伊那の高校卒業者の進路状況

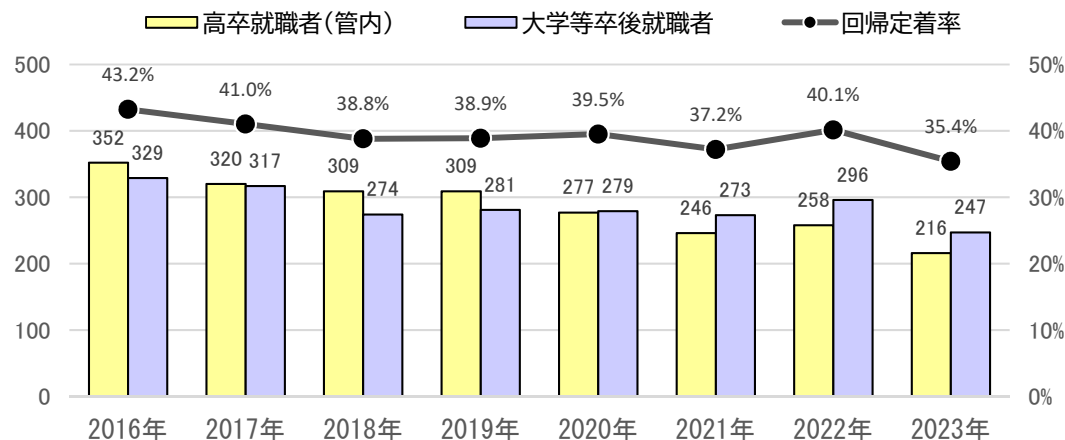


【出典：ハローワーク飯田 業務概況】

2023年 高卒就職先の業種別割合

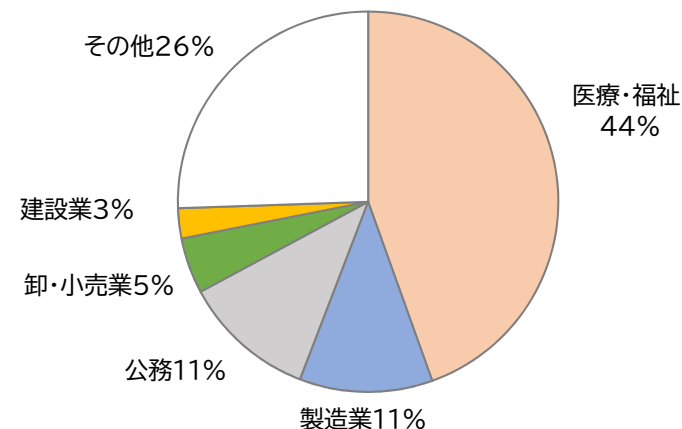


回帰定着率の推移



【出典：ハローワーク飯田、飯田市 回帰率調査】

2023年 大学等卒就職先の業種別割合



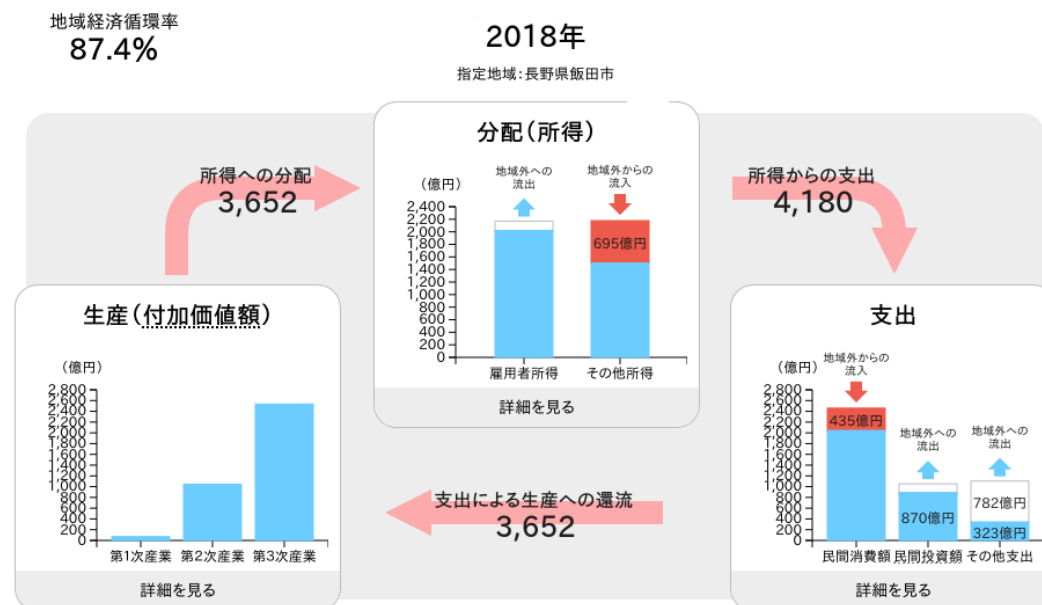
【出典：ハローワーク飯田、飯田市 回帰率調査】

地域内経済循環分野 データ集

◆地域製品の購入意識状況：市民の意識に関する基礎世論調査（単位 %）

設問内容	R2		R3		R4		設問内容	R5	
食料品、日用品等の購入時、地元産の物が気にかけているか	回答数 975		回答数 819		回答数 827		生鮮食料品や一般食料品、日用品等を購入する際に、地元産品を購入していますか	回答数 819	
いつも気にして購入している	26.4	75.1	26.6	74.9	26.6	73.2	いつも購入している	24.4	84.4
時々気にかけて購入している	48.7		48.3		46.6		時々購入している	60.0	
あまり気にかけていない	18.9		17.2		18.1		あまり購入して いない	12.9	
気にかけてたことはない	4.3		6.4		7.7		まったく購入して いない	1.9	
不明	1.7		1.5		1.0		不明	0.8	

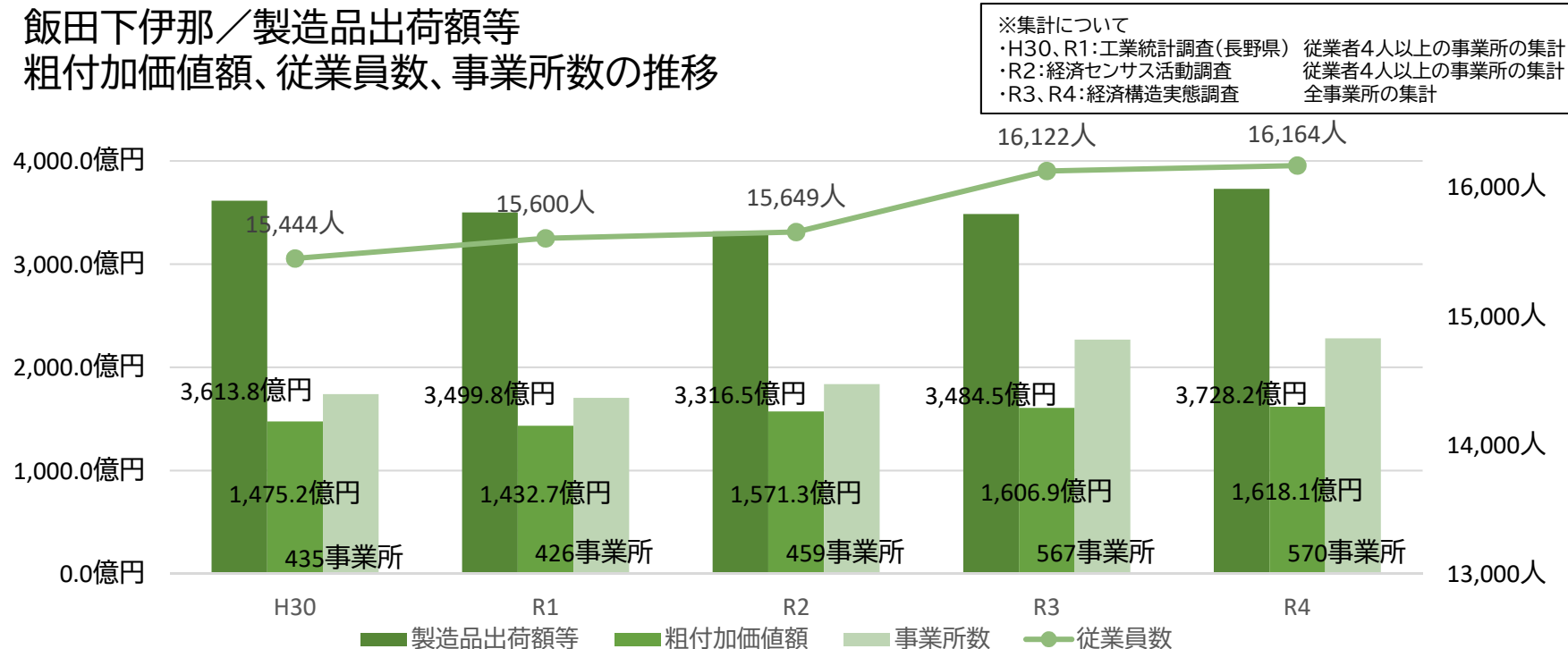
◆RESAS 地域経済循環図



出典：内閣府 RESAS-地域経済分析システム

製造業分野 データ集

飯田下伊那／製造品出荷額等 粗付加価値額、従業員数、事業所数の推移



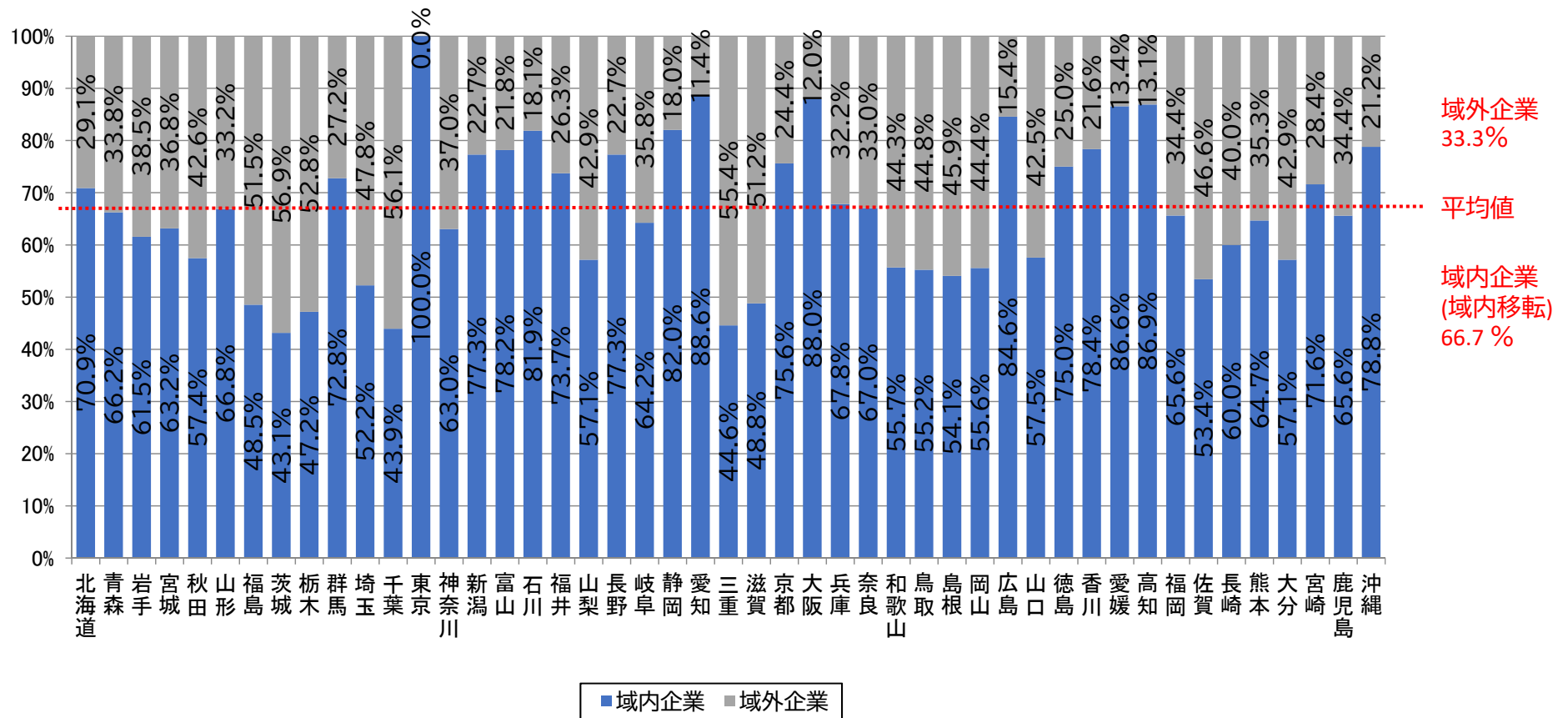
ネスクイダ受注実績(直近10年)

年度	取引成約金額[千円]	引合件数	県外	県内	地区内	成約件数
26	587,390	335	300	6	29	41
27	726,490	410	375	3	32	42
28	835,439	491	472	5	14	95
29	1,032,645	540	468	4	68	57
30	1,048,160	581	534	25	22	58
1	1,034,220	657	619	0	38	55
2	1,163,200	571	463	1	107	25
3	961,350	443	396	17	30	53
4	1,128,644	560	518	5	37	58
5	1,135,000	584	516	5	63	60

域内移転による立地状況(都道府県別10年間)

- ・立地企業の67%が域内移転(県内)。
⇒ 地域内および近隣企業の立地意向把握、立地支援が重要。

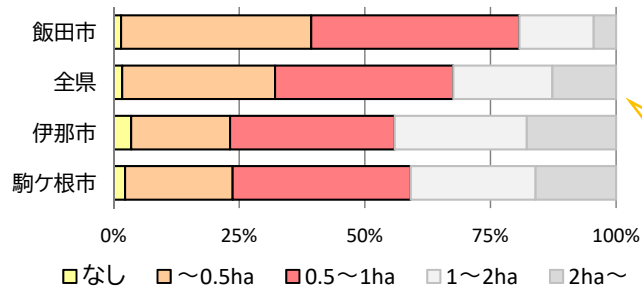
域内企業・域外企業の立地割合(都道府県別 10年間合計 2013年～ 2022年)



資料:経済産業省 工場立地動向調査2022年を基に(一財)日本立地センター作成

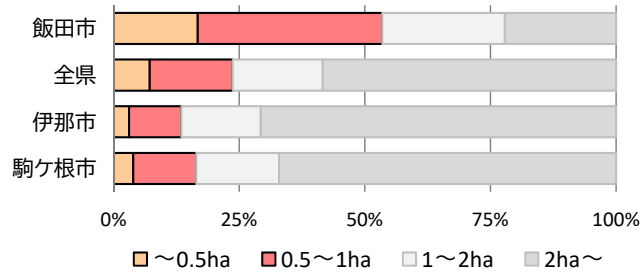
農業分野 データ集

農家数の割合



1ha未満の小規模農家が約8割。農地の半分以上が1ha未満の農家に耕作されている。

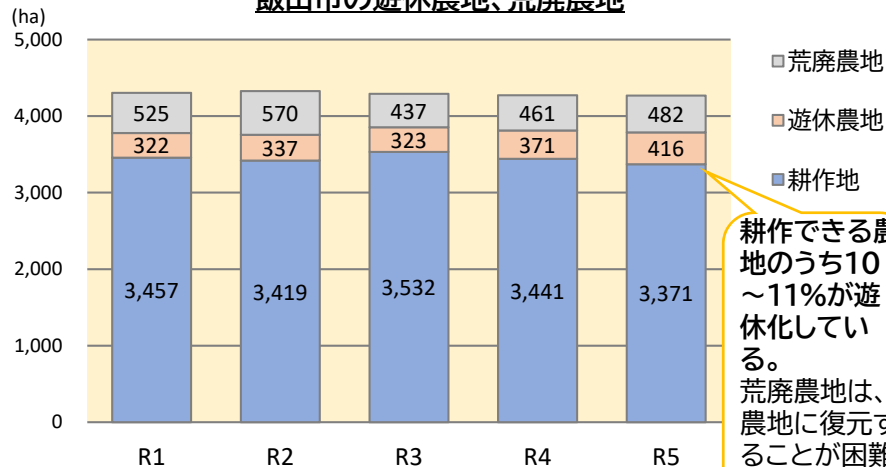
農地に対する農家規模の割合



※農林業センサス2020より

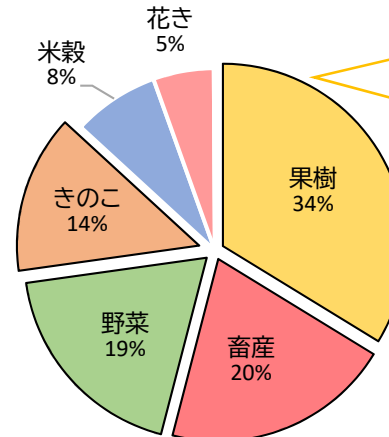
ぶどう、キュウリ(夏秋)は所得が良い。水稲、そば、大豆は所得は低い。が手間がかからない。(赤文字は苗木補助)

飯田市の遊休農地、荒廃農地



耕作できる農地のうち10~11%が遊休化している。荒廃農地は、農地に復元することが困難な土地。

飯田市の農業産出額の割合(令和4年度)

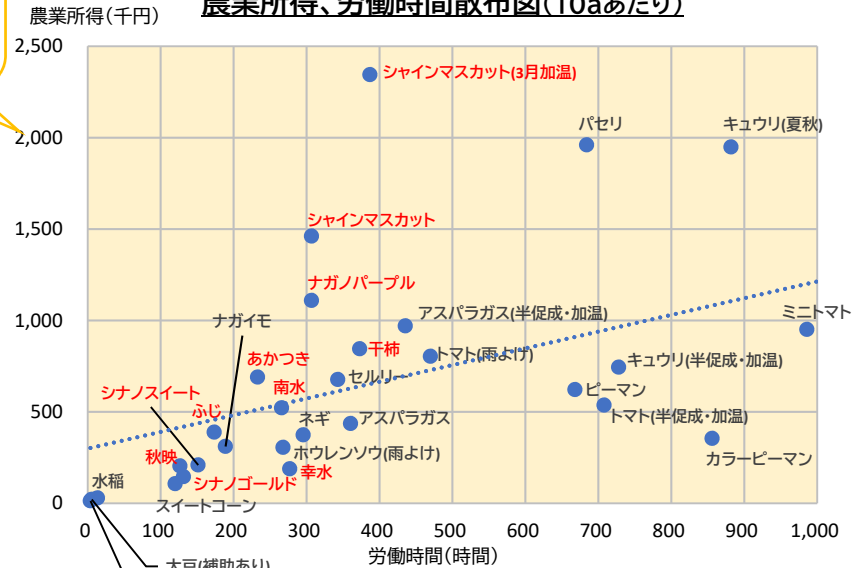


果樹、畜産、野菜、きのこで全産出額の87%を占める。特に、果樹、畜産、きのこの割合が高いのが特徴。

(農業産出額 104.0億円)

※農水省「市町村別農業産出額(推計)」、きのこは市内農家のJA販売額等より算定

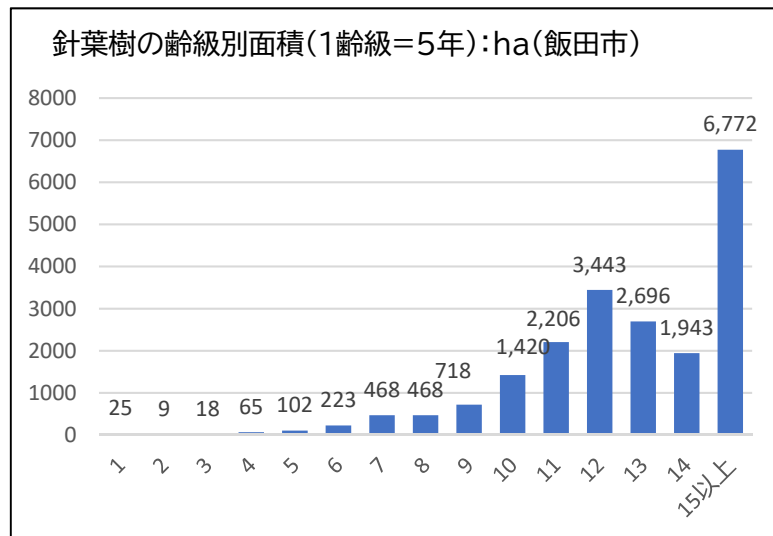
農業所得、労働時間散布図(10aあたり)



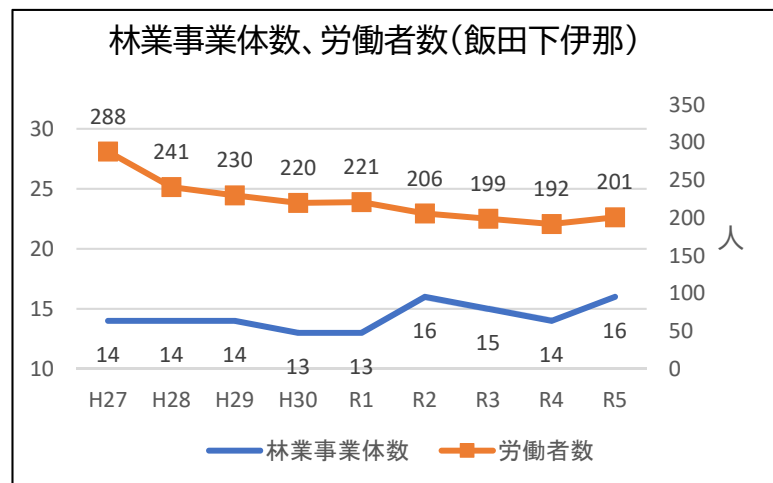
※長野県農業経営指標一覧(令和4年度版)より加工

林業分野 データ集

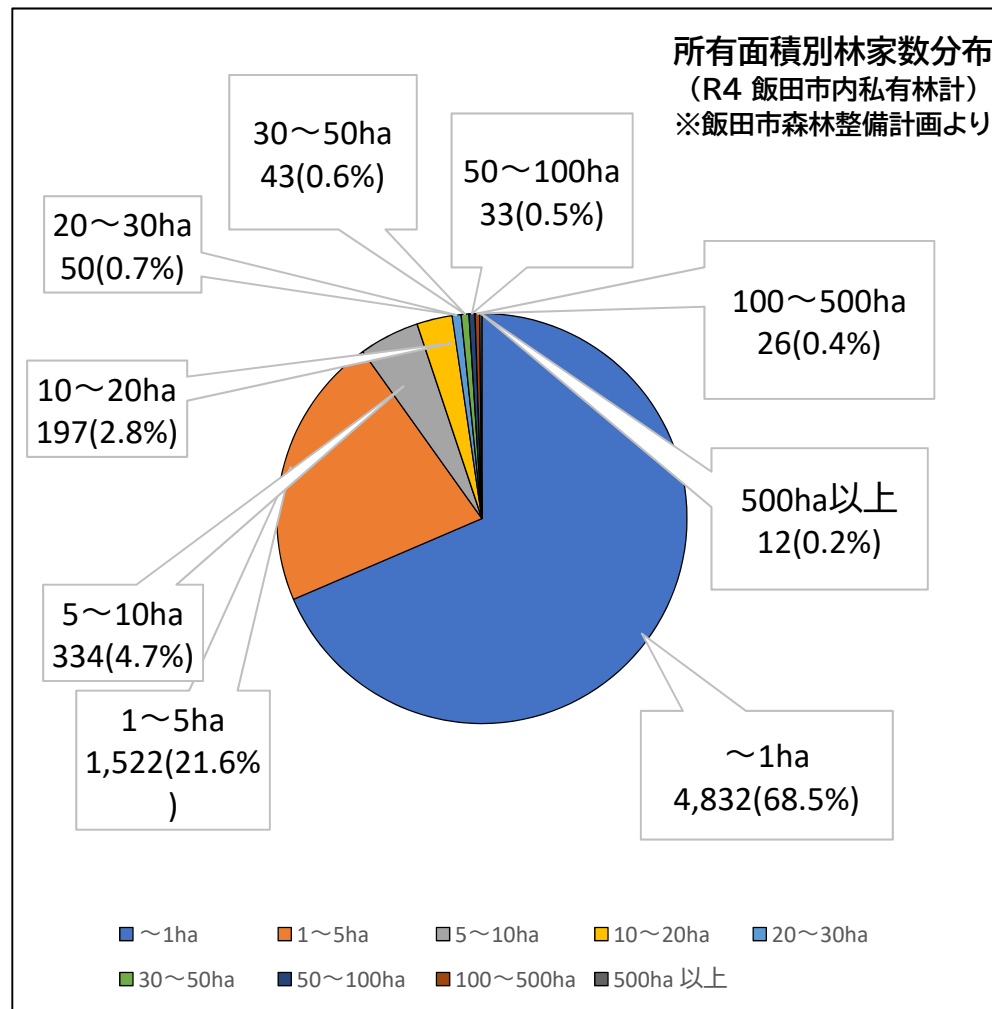
10歳級以上の伐期齢の面積が大きい



労働者数の減少傾向が続いているが、令和5年は若干上昇した



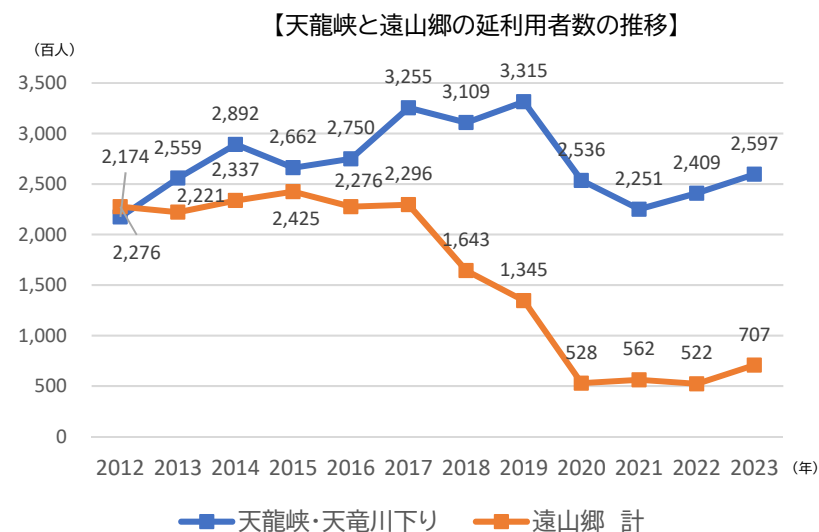
1ha未満の所有者が68.5%、5ha未満の所有者が90.1%を占める



観光分野 データ集 ー ①

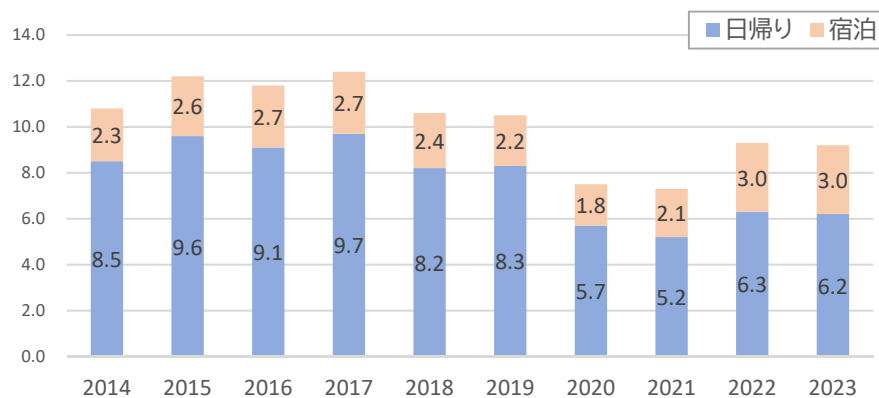
飯田市観光地延べ利用者の推移						(人)
観光地名	2018	2019	2020	2021	2022	2023
天龍峡・天竜川下り	310,900	331,500	253,600	225,100	240,900	259,700
大平高原	12,300	12,300	6,600	6,600	7,300	7,700
妙琴原公園	23,900	19,900	15,300	16,200	21,900	29,400
猿庫の泉	19,900	19,200	11,500	10,900	5,600	6,300
元善光寺	89,000	94,100	44,100	37,700	260,500	143,000
野底山森林公園	28,100	30,600	16,600	33,600	64,100	52,800
山本・水晶山	75,500	50,700	19,700	20,700	22,000	28,400
しらびそ高原	24,800	2,400	3,400	14,200	25,400	45,100
下栗の里	38,700	27,300	18,500	13,100	12,200	11,800
南アルプス（南信濃）	2,900	3,900	2,200	4,600	6,000	6,400
遠山温泉郷	97,900	100,900	28,700	24,300	8,600	7,400
計	723,900	692,800	420,200	407,000	674,500	598,000

出典：長野県 観光地利用者統計



【飯田市の観光消費額】

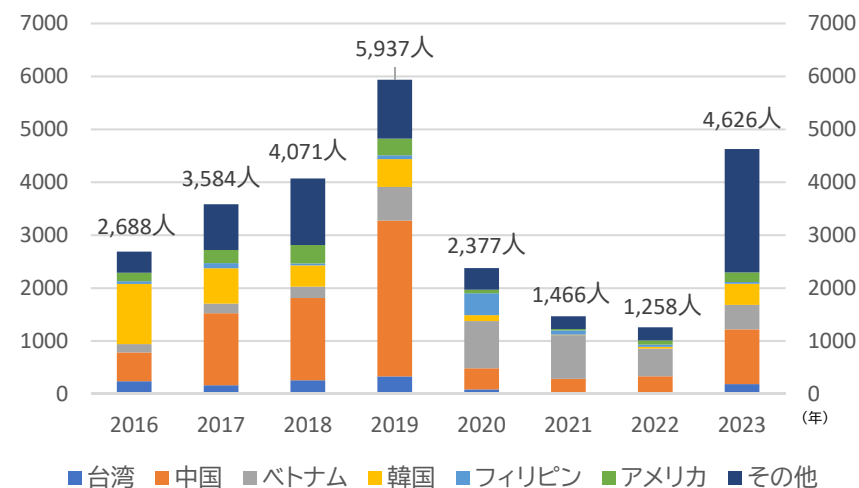
出典：長野県 観光地利用者統計



市内主要観光地の消費額は9.2億円 前年比0.09%減 2019年比12.4%減

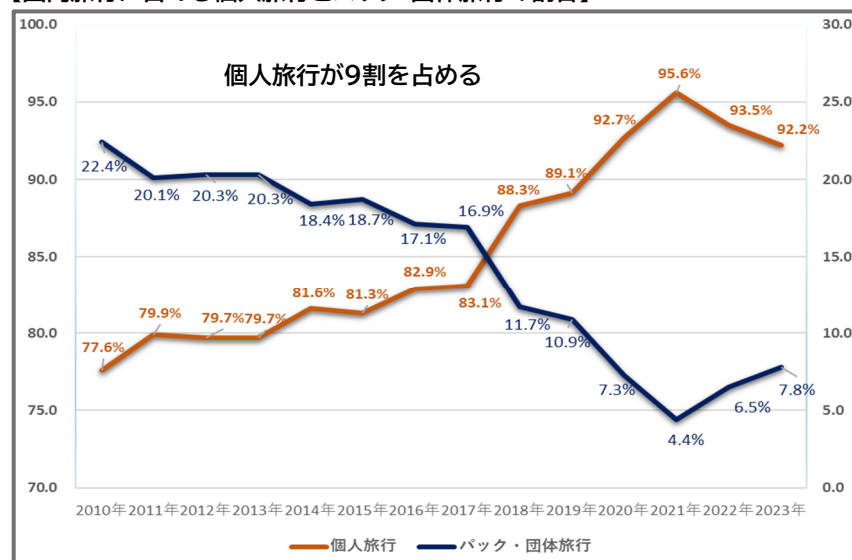
【飯田市の外国人延べ宿泊者数】

出典：長野県 外国人延宿泊者数調査



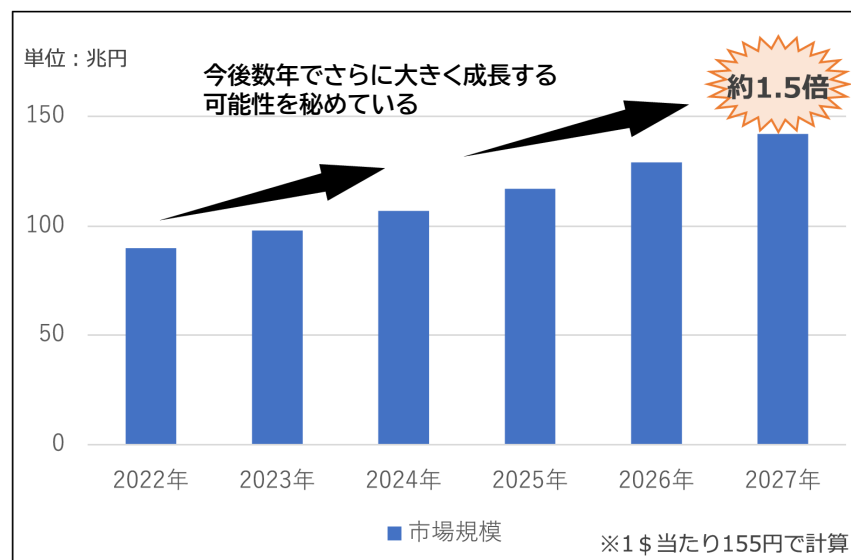
観光分野 データ集 - ②

【国内旅行に占める個人旅行とパック・団体旅行の割合】



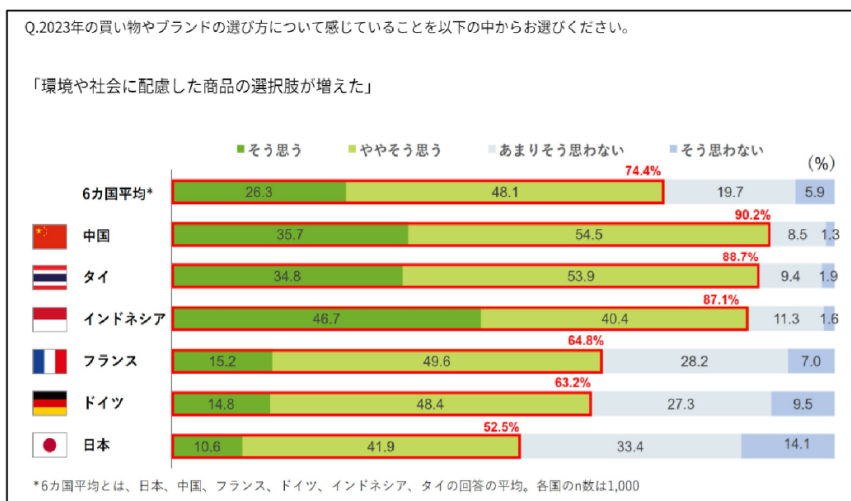
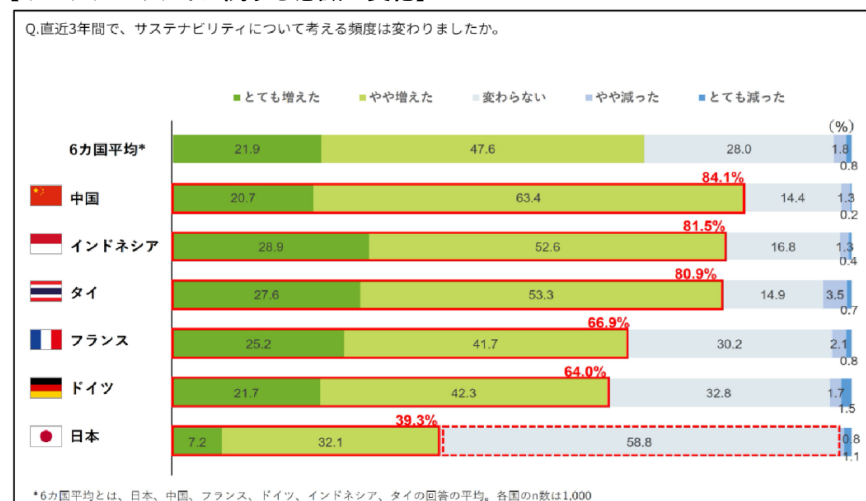
出展:観光庁「旅行・観光消費動向調査」

【サステナブル市場の推移】



TechNavio サステナブルツーリズムの世界市場2023-2027

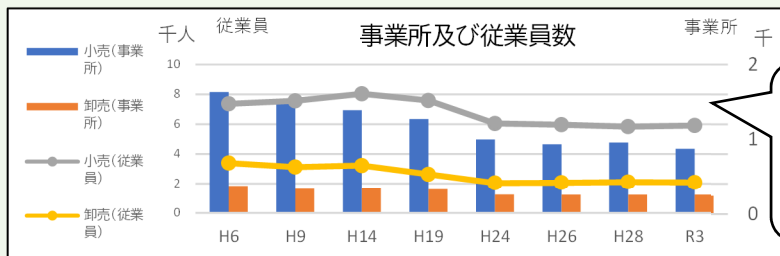
【サステナビリティに関する意識の変化】



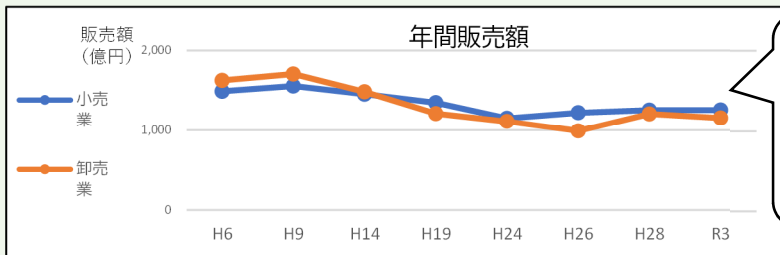
(株)電通/電通総研:「サステナブル・ライフスタイル意識調査2023

商業分野 データ集 - ①

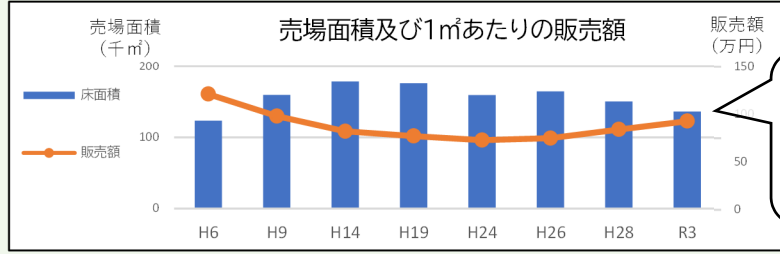
◆飯田市の商業推移



事業所・従業員ともにH14からH24にかけて減少し、以降概ね横ばいで推移



小売・卸売業ともにH9からH24にかけて減少し、以降概ね横ばい

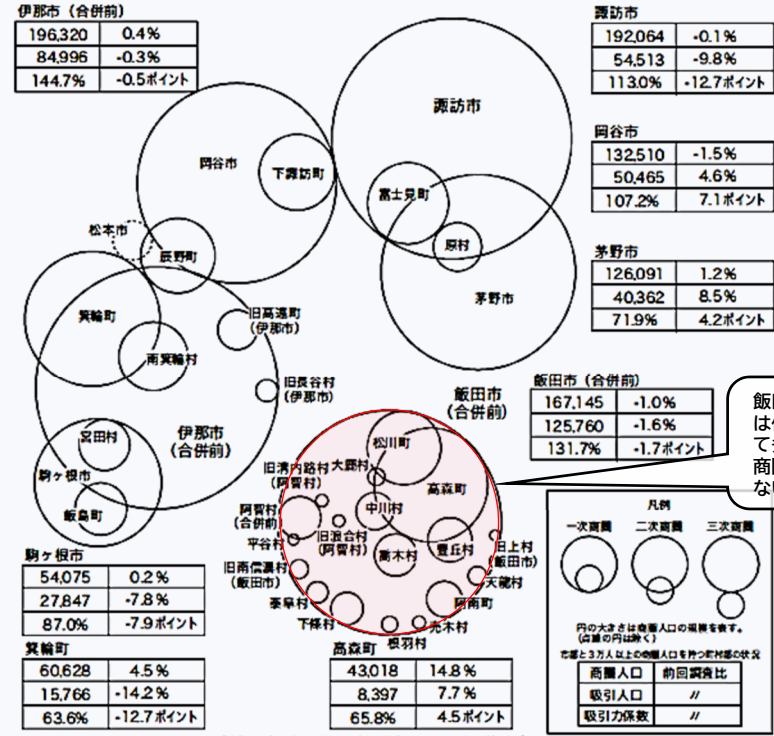


1㎡あたりの販売額はH6からH24にかけて減少しているが以降上昇で推移

出典：商業統計(H3～H19・H26)・経済センサス活動調査(H24・H28・R3) (抜粋加工)

◆飯田市の商圈動向

●南信地区の商圈構造



出典：R3長野県商圈調査報告書 (抜粋加工)

●市町村別の地元滞留率(消費者が居住市町村で買い物をする割合)

市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度		令和3年	
	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位	滞留率	順位
長野市	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1	91.2%	1	89.8%	1
松本市	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3	90.5%	2	87.5%	3
上田市	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2	89.1%	3	86.7%	4
佐久市	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5	88.5%	4	84.1%	5
飯田市	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4	88.1%	5	89.2%	2

H21対比で5.1%減少
前回H30より1.1%上昇

出典：H21～R3長野県商圈調査報告書 (抜粋加工)

●市町村別の吸引力係数(吸引人口÷居住人口)×100

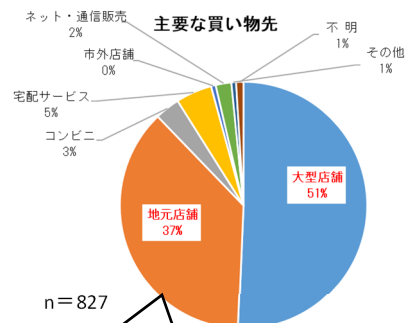
市町村名 (合併前)	平成21年度		平成24年度		平成27年度		平成30年度		令和3年	
	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位	吸引力	順位
佐久市	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1	213.2%	1	187.4%	1
中野市	150.1%	2	146.2%	2	129.8%	7	122.4%	8	115.5%	8
上田市	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2	145.2%	2	137.5%	4
松本市	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4	142.1%	4	140.3%	3
伊那市	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3	145.2%	3	144.7%	2
飯田市	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6	133.4%	5	131.7%	5

H21対比で11.5%減少
年平均では約1%の漸減傾向

出典：H21～R3長野県商圈調査報告書 (抜粋加工)

商業分野 データ集 ー ②

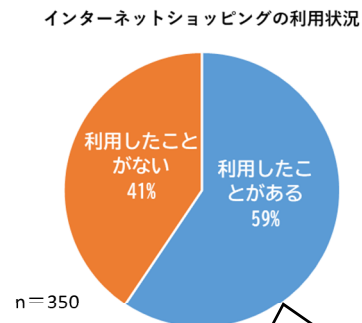
普段の買い物で 主に利用する店舗



回答者の51%が主な買い物で大型店舗を利用していると回答

出典：R4市民意識調査（飯田市調べ）

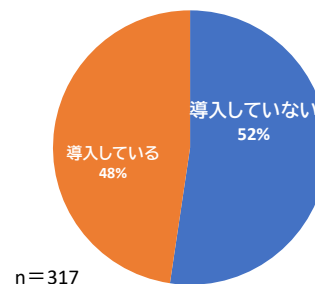
インターネットを利用した 買い物状況



59%の人がインターネットショッピングを利用したことがあると回答

出典：R5消費者動向実態アンケート（飯田市調べ）

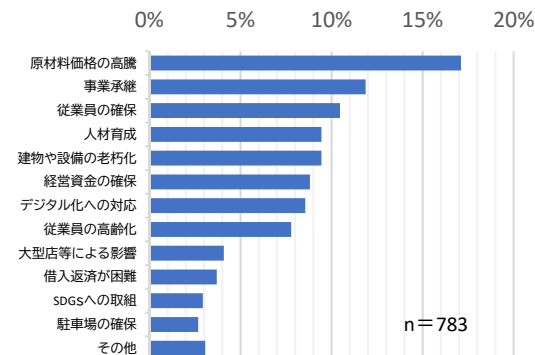
キャッシュレス決済導入状況



回答した事業所のうち48%がキャッシュレス決済を導入していると回答

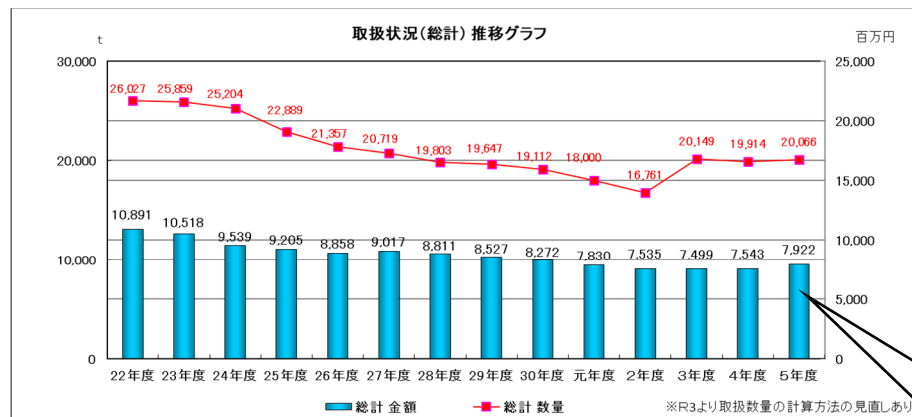
出典：R4商店等事業者アンケート（飯田市調べ）

現在の経営課題（複数回答）



事業承継、原材料価格の高騰、従業員の確保が現在の経営課題と考える事業所が多い

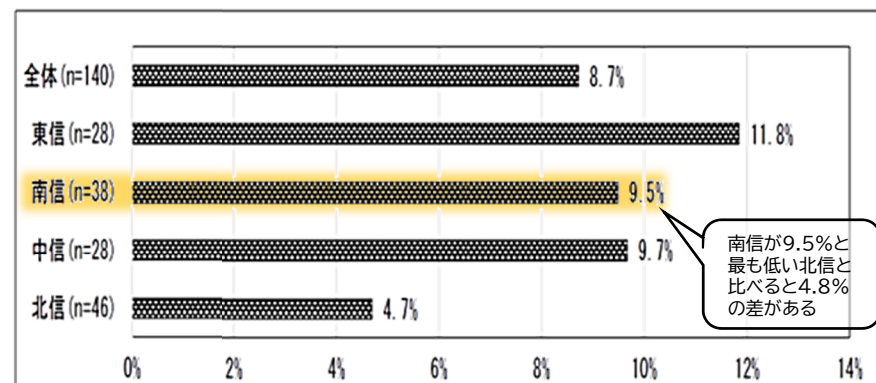
飯田市地方卸売市場の実態



出典：飯田市卸売市場数量月報（飯田市調べ）

H22からR5で売上高は約27%の減少。取扱高は約23%減少している

県内地域別空き店舗率



南信が9.5%と最も低い北信と比べると4.8%の差がある

出典：R3年度長野県商店街実態調査報告書（抜粋）

共通分野(起業・事業継続・金融) データ集 - ①

◆飯田商工会議所による令和4年度事業承継アンケート結果(抜粋)

1 現在の状況(回答数:286件)

質問項目	回答割合 (件数)
①後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	28%(81件)
②後継者は決まっていないが後継者候補がいる	23%(65件)
③現在は廃業を考えている	22%(64件)
④事業を継続したいが後継者候補がない	9%(26件)
⑤事業承継に取り組んでいるが、うまく進んでいない	3%(9件)
⑥現在はM&Aによる売却を考えている	3%(10件)
⑦前回の調査以降に承継、売却、廃業済み	8%(23件)
⑧その他	3%(8件)

2 現代表者の年齢(回答数:153件)

質問項目	回答割合 (件数)
①39歳以下	1%(4件)
②40歳代	10%(29件)
③50歳代	22%(64件)
④60歳代	33%(94件)
⑤70歳代	23%(65件)
⑥80歳以上	11%(31件)

3 取り組みの進捗状況(回答数:155件)

質問項目	回答割合 (件数)
①まだ何も取り組んでいない	39%(60件)
②具体的に取り組んでいる	35%(55件)
③近々取り組む予定である	25%(39件)
④取り組み方がわからない	1%(1件)

4 後継者候補(回答数:154件)

質問項目	回答割合 (件数)
①子どもなどの親族	81%(125件)
②親族以外の役員・従業員	16%(25件)
③第三者	2%(3件)
④その他	1%(1件)

◆事業承継相談・対応件数 (令和6年度の実績は12月末現在)

	相談・ 対応件数
令和4年度	33件
令和5年度	34件
令和6年度	19件

◆日本商工会議所による事業承継に関する実態アンケート(R6.3.22)

日本商工会議所が行った会員企業向けアンケートでは後継者不在は22.3%で、51.2%の企業が既に後継者を決めていると回答。後継者(候補含む)の8割超が親族内であり、事業承継にあたっての障害・課題は「後継者への株式の移転」が4割と最多。

共通分野(起業・事業継続・金融) データ集 - ②

制度資金の利用実績及びセーフティネット保証の状況

◆制度資金の利用実績(令和6年度の実績は12月末現在)

(保証額単位:千円)

	県制度資金		市制度資金		県制度・市制度合計		左記うち設備資金	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
令和3年度	190	1,740,130	311	3,036,620	501	4,776,750	140	984,980
令和4年度	321	3,376,580	113	469,210	434	3,845,790	143	1,291,159
令和5年度	370	5,310,030	110	469,470	480	5,779,500	159	1,764,157
令和6年度	183	1,952,780	120	681,750	303	2,634,530	107	832,658

◆主な資金別の利用実績抜粋(令和6年度の実績は12月末現在)

※新型コロナウイルス関連資金は令和5年度末で終了

	経営安定関連資金 (県制度・市制度)		小口資金 (市制度)		新型コロナウイルス関連資金 (県制度・市制度)		創業支援資金 (県制度)	
	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額	件数	保証額
令和3年度	16	256,290	64	169,210	329	3,890,940	79	337,770
令和4年度	7	88,400	102	388,520	226	2,436,820	74	436,150
令和5年度	9	174,040	89	298,500	198	3,141,020	93	441,180
令和6年度	15	194,280	100	354,780	—	—	69	346,270

◆セーフティネット保証の状況(令和6年度の実績は12月末現在)

	SN4号	SN5号	合計
令和3年度	185	50	235
令和4年度	186	40	226
令和5年度	144	67	211
令和6年度	15	62	77

単位:件

※新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号は
令和6年6月30日で指定期間終了

産業分野別会議での主な意見－①

現状と課題	・ R 6 の高卒就職者は R 5 から激減した。R 7 も回復しない見込みである。 ・ 2024年問題は、以前から人材不足分野といわれていた医療、介護、福祉、建設、運輸、警備の業種で人材不足の課題が顕在化している。 ・ 地方都市も人材不足だが、都会はもっと人手不足である。これまで就職できなかった会社にも好条件で就職できる状況にあり、都会に進学した若者にどうやって戻ってきってもらうかは大きな課題と感じる。 ・ M&Aや事業承継等が活発化していると感じる。また、後継者問題、特に職人の持つ技術の次世代への伝承は課題である。 ・ 農業従事者の高齢化、担い手不足が進む中で、専業農家とともに新規就農者、兼業農家、小規模農家等への支援を行い、農地の耕作者を維持する必要がある。 ・ 遊休農地の拡大、市街地化、気候変動等、農業を取り巻く環境の変化の中で産地力の強化を図る必要がある。 ・ 地域循環型農業を推進するためには有機栽培農作物等の生産、流通、消費等の課題を改善していかななくてはならない。また、学校給食等への地元産農産物使用の拡大については価格面等、様々な課題がある。 ・ 木材価格は安い状況にある。ウッドショックの時に3倍くらい値が上がって、これなら林業も成り立つかと思ったが、今では以前の価格に戻ってしまった。補助金が無ければ成り立たないものは産業ではないといわれるが、それが現実であり、補助金が無ければ山の手入れもできない。 ・ 観光事業者の高齢化が進んでいる。また、空き店舗も増加している。 ・ 個人旅行が主流となり、ツアー旅行の集客は減少傾向にある。 ・ 道の駅遠山郷のグランドオープン時期（令和7年秋）が決まり、応援や期待する声が増えている。 ・ 生活に必要な物を地域内からだけで調達できるか、試してみたができなかった。必要な物の90%は地域外が関わっていることが分かった。このような状況を「変えなければ」と分かりながらも、変えられていない。
人材確保・育成	・ 地元の学生と企業が早い段階から関わりを持ち、地域の人材や地元企業の情報を知る機会を設けることが大切である。 ・ 2050年には、人口が6割に減少するデータも出ており、回帰率が向上しても追いつかないと思われるため、生産性をどのように向上させていくのかが課題である。 ・ 会社自体を知ってもらう取り組みが必要である。子供の頃から地域の産業や企業の魅力を伝えることが重要である。 ・ 40歳台で就農を目指す者への国・県からの支援が少ないため、市独自の支援策を更に検討する必要がある。 ・ 親元就農は最も確実な担い手確保であるため、親の代で農業を終わらせないようにする支援やPRを行うべきである。 ・ 地域おこし協力隊の制度を活用して林業分野に人材を投入する仕組みを作ってほしい。 ・ 子供の頃から木に親しむ機会をつくることで、木や山に関心を持ってもらうことができると思う。 ・ 若い人たちの中には、地域を盛り上げようと新たな発想で当地を盛り上げてくれている。 ・ 旅館・ホテルでは、繁忙期と閑散期があるため、人材を確保しにくい。また、収入の安定もない状況である。 ・ 外国人の従業員も増えてはいるが、人材不足となっている。バス・タクシーの運転手も不足している。 ・ 地域外からの人材確保も必要だが、民間の賃貸住宅や貸してくれる空家が無いなどの居住に関する課題がある。 ・ 「地域のために」という思いを持ってUターンしてきた人がいる一方で、家族が「こんな所には帰ってくるな」と言っているの、そこをどうにかしないと、思いを持った人が帰ってこない。

産業分野別会議での主な意見 ー ②

地域内経済循環の推進	・ 法人担当者同士で地区情報を共有できる仕組みを作り、マッチング等に活用している。 ・ 食物残渣等の未利用資源の活用方法を研究し、成果資材等を普及することで地域内循環を推進してほしい。 ・ 適齢伐期を迎えたり過ぎたりした山が多い中、地元だけで伐採した木を消費していくことは難しい。まずは地元での活用を優先しながら、外に売っていくことも考えていく必要がある。 ・ 地産地消度合いを高めることで地域の魅力も高まる。また、認証制度なども増やしていけるとよいのではないかな。 ・ 地域内経済循環の課題として、対外的競争力とのトレードオフの問題がある。遠山郷では比較的、地域内で調達する傾向にあるが、地域外サービス（商品）と比べて価格差・品質差がひらいてきている。 ・ 商業・農業・林業など別々ではなく、一体の取組が必要である。また、異業種間のマッチングを進めるべきである。 ・ 小売り店舗や消費者が望むものを聞くことが必要である。
デジタル化の推進	・ リニア時代を見据えて地域全体でペーパーレス化を進め、スマホ等で対応できるまちをPRすることが大切である。 ・ キャッシュレスは人手不足対策にもなるので進めるべきである。 ・ AIを活用した生産性向上技術は導入している。 ・ ラジコン草刈機等、リースでデジタル農機具を試すことで自己の農業経営への導入を検討できるため、現在の支援制度の拡充を希望する。 ・ 林業もアナログからデジタルへ進化してきている。それにより、効率化が進んだり生産効率が上がったりしている。 ・ 観光パンフレット等のデジタル化やSNS発信も行っているが、紙媒体もなくすわけにもいかない。 ・ キャッシュレス化は進んでいるが、高齢者が経営しているところは進んでいない。
ゼロカーボンの推進	・ 水素分野の活用は重要であり、活用方法を企業と連携して検討していくべきである。 ・ 県の登録制度の活用など、企業としてのメリットをアピールすることが大切である。 ・ 環境に優しい低炭素社会を目指す理想は理解できるが、無農薬、減農薬栽培となれば害虫、病原等の防除は今以上に手間がかかるため栽培に注意を払わなくてはならない。農業従事者の減少、高齢化が進む中で「環境に配慮した農業」への転換に不安を持つ農業者が多い。 ・ J-クレジット制度を活用することで、新たな利益を山主に還元できると思うので、市の取組を参考にしながら仕組みづくりができると良い。 ・ “置いてくるのは足跡だけ”をテーマに、南アルプスの登山口へ登山相談所の設置やエコトイレの導入を行い、南アルプスエコ登山の推進をしている。今後も更なる認知度向上への取り組みについて検討していきたい。 ・ 「ゼロカーボン」という言葉自体、社内で共有されていない。どう動けばよいか分からない。
今後、10年先を見据えた地域産業の課題、その他全般	・ リニア開業の延期期間に、企業がリニアへの関心が薄れないよう、リニアを見据えたまちづくりを議論する環境を整える必要がある。 ・ 外国人労働者の受け入れ態勢について、従業員との共存をどうしていくのかを企業と連携して考える必要がある。 ・ 収入増加のためには、従来の「面積を増やし、人を雇う」農業が人口減少のためにできなくなるため、今後は人に頼らない農業や更なる高単価作物の推進を行うべきである。 ・ 旅の目的地が、“人”との出会いや交流になることによって、交流人口から関係人口へ繋げる。 ・ 埋もれてしまわないプラン、若い人に伝わる、突出したもの、飯田は「コレでいく」というものがあれば飯田市がとても目立ってくると思う。

第1回産業振興審議会での主な意見等(4つの視点における現状と課題)

1 人材確保・育成

- ・農家の担い手不足で農業生産が落ちている。また、営農技術員も集まらないため、教える方の人材も不足している。
- ・農業で言えば土づくりから時間をかけて作物をつくったり、林業では植えてから孫の代で育った木を使ったり、そうした時間をかけたモノづくりの素晴らしさをこどもたちに教えていく必要がある。
- ・観光業は季節による変動が大きく、人材確保に苦慮している。
- ・進学率が上昇傾向にあり、地域外に進学した学生はなかなか戻ってこないで、小中学生のうちから地域の企業とつながる取組が必要である。
- ・こどもたちが地元に戻りたいと思うかどうかは、親の意見が大きく影響する。
- ・人手不足は全国的な問題であるため、人がいないから「どこから人を持ってくる」ではなく、人がいない中で「どうやっていくか」が大事である。
- ・企業では育てる余裕がなく、人材が定着する前に出て行ってしまう。

2 地域経済循環の推進

- ・畜産業は牛肉を食べる文化が少なく、関西へ出荷している。地元で消費して、本場の肉がここで食べられる環境を作りたい。
- ・住宅建築も少なくなっており、地元の山から木を切り出す人もいないので悪循環が起きている。
- ・飯田の魅力を地域外の企業に発信し、活用してもらいながら地域経済を循環させる必要がある。
- ・インバウンドの受け入れ態勢が整っていない。日本語が話せない外国人を案内するのに苦慮している。また、言葉だけでなく宗教的な対応も必要である。
- ・飯田は焼肉のまちとして広まりつつあるが、昼に食べる場所がなく、案内所で案内できない。
- ・地元資本の企業で買い物をしないと20年後には、それらの企業がどうなっているかわからない。

3 ゼロカーボンの推進

- ・ゼロカーボン、J-クレジットの取組を進めることで山の価値を高め、そこに還元できる仕組みづくりが必要である。
- ・脱炭素、環境分野の取組に対する投資が伸びてくると予想している。これからは企業がそこに取組まないと仕事がない時代が来るとされる。
- ・地球温暖化の影響で作れるものも変わっている。高温帯で育成できる品種の改良なども考えていく必要がある。

4 デジタル化の推進

- ・デジタル化を進めないと人が集まらなると考えられる。いつまでも紙の伝票を使っている地域が若者にとって魅力的なのか。飯田市全体で進めていくべきだと思う。
- ・デジタル化への知識やセキュリティへの課題が多く、インフラ整備の支援が必要である。

第2回、第3回産業振興審議会での主な意見等(具体的な取組の提案)－①

分野別グループワーク	人材確保・育成	・地元企業に就職する若者への支援が必要である。 ・家庭によっては、運転免許取得、自動車購入、リクルートスーツ購入など社会人になるための準備が大きな負担になっている。就職の支度金等学生が次へのステップアップのために使える補助があると良いではないか。 ・進路選択を求められる前の小中学生を対象とした職場見学や職場体験は将来の職業選択の重要な機会となる。身近な企業を知る機会として夏休みなどに公民館単位で開催を検討してみてもどうか。 ・子育て中はフルタイムでは無く、パート希望が多い。短い時間で働きたい、休みが取りやすい方が良い、という子育て中のお母さんや退職した方をうまく活用できる仕組みがあると良いではないか。 ・1日農業バイトへの応募が年々増えてきている。市でももっとPRをお願いしたい。 ・営農技術員の仕事を進路指導の先生も知らないため進路の選択肢として薦めない。農業高校の先生でさえ知らないなので、やりがいのある技術員の良さを学校にアピールしたい。 ・地域おこし協力隊の制度を活用して林業分野に人材を投入する仕組みを検討してほしい。 ・林業も含めた地元産業をPRするイベントとして以前「産業フェア」が行われていた。コロナで開催出来なかったと思うので復活を希望する。地元の小中高生や市民へ地域産業のPRの場となる。 ・人口減少が進む中、他地域と同じ取組みをしては意味がない。この地域は、祭りや伝統行事が受け継がれ、その資源を活用して地域の日常を観光にすることができる。 ・起業したい人と受入れる地域のマッチング支援が必要である。双方の間に信頼できる人が居ないと地域に入れない。行政がつなぐことで人材の循環につながる。移住者がチャレンジしやすい環境づくりが必要である。 ・U・Iターンをしてゲストハウスをやりたいという声がある。分かり易い応援手段があれば良いのではないか。 ・外へ行った子供たちへの情報提供、プッシュ型の例えばLINEによる情報提供など、ふるさとを忘れないこと、人を呼び込むツールにもなるのではないか。企業説明会の情報なども、子供たちにダイレクトに情報が届いていないのではないか、ダイレクトに届く仕組みづくりが必要である。 ・業種に関係なく、想像力を育てる教育が必要である。 ・新入社員のアンケートでは、企業のことを先生から教えてもらった声が多数あり、教師の地域企業への理解を深めてもらうことが大事である。 ・ネスクイダのお仕事体験のようなものを全産業で、できるような仕組みができないのか。
	地域内経済循環の推進	・焼肉のまちとしてプロモーションしているので、大人数で焼き肉ができる場所があると良いではないか。 ・病院食で地元の食材を使うようにしてはどうか。入院中は食事がとても楽しみである。 ・南信州牛の市民へのPRのために、関西（本場）の本場のお店に来てもらい、牛肉の食べ方の一連の流れを市民に知ってもらう機会を作ってはどうか。また、市内への店舗誘致や出店が手取り早いと思われる。 ・林業分野は、既に伐って加工して売るというサイクルが確立しているが、それぞれの部分で課題を抱えている。材価の低迷、木材需要の低迷、資材の高騰により住宅建築数も伸び悩んでおり、サプライチェーンができていない産業ではあるが、その循環が切れないような支援を検討してほしい。 ・観光面での地産地消の取組み方は郷土料理などたくさんあるが、物流の問題があり難しい。まずは地産地消のおいしい料理を提供するお店の支援が必要である。 ・天龍峡には、美味しいものがたくさんある。特に果物がおいしいので、PRすべきである。 ・異業種交流をもっと密にし、情報をしっかり好感してチャンスを作り出すことが大切である。

第2回、第3回産業振興審議会での主な意見等(具体的な取組の提案) – ②

分野別グループワーク	デジタル化の推進	・スマート農業は費用がかかるため、現在ある補助金は使える回数が決まっている。スマート農業を進めていくのであれば、もう少し要件が緩むと良い。 ・林業分野ではデジタル化が進んでいない部分もあるので、デジタル化促進のための支援を検討してほしい。また、デジタル化についていけない人たちがいるので、そうした人たちのフォローも必要である。 ・スマホの翻訳機能を使い、台湾人観光客を受け入れた。おもてなしの心があれば、翻訳機器で会話は成り立つ。 ・市役所が様々な手続き等を率先してデジタル化しないと民間はついていけない。 ・業種や規模によって取り組みが違うため、ターゲットを絞ってモデル的に行ってはどうか。
	ゼロカーボンの推進	・果樹の剪定枝、伐採木を薪ストーブ利用者等にマッチングさせて、薪を欲しい人に伝えられる仕組みやサイトがあると良いのではないかな。 ・J-クレジット制度を活用することで、新たな利益を山主に還元できると思うので、市の取組を参考にしながら仕組みづくりができると良いのではないかな。 ・「地産地消のお店」と同じように、ゼロカーボンの取組をしている店舗に「ゼロカーボンのお店」と掲げるなど、地道な取組みも大事である。 ・取引先からのゼロカーボンの要求が増えつつある。排出量計算がビジネスにもなっている。計算などが明確で簡単になればよいと思う。 ・CO2削減の取組の見える化が必要である。
	各産業分野	・ハウスの高温対策として、ハウスへのドローンを使った塗布剤（白いペンキのようなもの）散布への補助が必要である。（アスパラは特に効果がある） ・スマート農業の補助金の枠を増やすことが必要である。また、毎年使える補助金を検討してほしい。 ・リニア駅の大屋根への市産材の活用について、今後も連携、調整を密に進めてほしい。 ・飯田の観光の目玉は天龍峡であるため、天龍峡の活性化のためにも特急「伊那路」の走行時間短縮（30分）を働き掛けてはどうか。
全体会	提案・意見	・専門学校や短期大学、4年制大学を対象とした、地元回帰を条件とした給付型奨学金制度を検討してみてもどうか。 ・人材不足への対応として、少ない人数で生産性を上げることが重要である。また、人への投資として働きやすい環境を整えることが大切である。 ・市の観光資源を活かし消費を促す取組として、観光名所等で出前焼肉ができる場所の設置を検討してみてもどうか。 ・子供の頃に、企業が開催した工作体験が印象に残り、企業への関心と将来的な就職につながると思われるので、企業が工作体験を実施できるよう、PR活動などへの補助事業を検討してみてもどうか。 ・長野県は県外からの人気が高いため、リニア駅付近に商業施設や道の駅をつくれば、人が集まってくると思う。 ・人材不足の中で、企業誘致を進めた場合に地元企業の人材が吸い取られてしまう可能性があるのではないかな。 ・介護職の離職率が高く、介護度が増す場合、施設だけでなく家庭での介護が広がった場合の影響を活性化プログラムでどのように扱っていくのか。 ・この地域の景観を維持していくうえで、遊休地対策、里山整備などの課題を全産業で連携して取組む必要がある。 ・農家の事業継承に対する仕組みづくりや農地や施設といった資産の活用をどのようにしていくかが課題である。

令和6年度 飯田市産業振興審議会委員

(敬称略 順不同)

委員	氏名	所属団体等	役職	委員	氏名	所属団体等	役職
1号委員	上野 真司	虎岩旬菜園・飯田市農業振興センター	就農アドバイザー	4号委員	菅原 慎一	遠山郷観光協会	事務局長
1号委員	殿倉 由起子	株式会社太陽農場	代表取締役	3号委員	川手 清彦	飯田電子工業会	会長
2号委員	塩澤 昇 (副会長)	みなみ信州農業協同組合	常務理事(営農)	3号委員	野沢 稔弘	南信州工業会	会長
2号委員	池上 由希子	下伊那園芸農業協同組合	理事	3号委員	加藤 昇	南信州食品産業協議会	会長
2号委員	木下 勝義	飯田市農業委員会	第2地区協議 会長	3号委員	矢崎 孝弘	NESUC-IIDA(飯田ビ ネスネットワーク支援セン ター)	代表幹事
1号委員	井口 潤子	株式会社南信バイオマス	代表取締役	3号委員	原 勉 (会長)	飯田商工会議所	会頭
2号委員	吉澤 悦史	飯伊森林組合	常務理事	5号委員	河野 敦	飯田市金融団	代表幹事
2号委員	澤柳 浩成	飯伊木材協同組合	理事長	5号委員	丸山 実	飯田公共職業安定所	所長
5号委員	折山 尚美	合同会社nom	代表	5号委員	遠山 千尋	学校法人コア学園飯田コ アカレッジ	教頭兼事務長
3号委員	赤羽 宏文	株式会社キラヤ	代表取締役社長	5号委員	武分 祥子	飯田短期大学	副学長・学務 部長・教授
3号委員	吉沢 賢治	飯田商工会議所	卸・小売業部会部 会長	5号委員	竹内 文人	しんきん南信州地域研 究所	主席研究員
4号委員	高橋 充	株式会社南信州観光 公社	代表取締役社長	5号委員	井坪 まゆ美	まなびと	代表
4号委員	牧内 健	天龍峡温泉観光協会	会長				

* 委員に記載されている号数は、飯田市産業振興審議会条例第3条第2項の該当号数

1号委員 飯田市に居住する者で、農業、林業、卸売業若しくは小売業、工業又はサービス業のいずれかに従事するもの

2号委員 飯田市に所在する農林業関係団体を代表する者

3号委員 飯田市に所在する商工業関係団体を代表する者

4号委員 飯田市に所在する観光関係団体を代表する者

5号委員 学識経験者

令和6年度 飯田市産業振興審議会の取組経過

期 日	内 容	出 席 者
令和6年 6月～7月	【分野別会議】 ・「地域経済活性化プログラム2025」の策定に向けた分野別会議	
令和6年 9月20日	第1回【全体会議】 ・委員への委嘱状交付 ・諮問「地域経済活性化プログラム2025について」 ・「地域経済活性化プログラム2025」の策定に向けた進め方について ・分野横断グループワーク	委員25名
令和6年10月25日	第2回【分野別グループワーク】 ・4つの視点の課題に対する取組及び各分野の取組についての提案等	委員19名
令和6年11月20日	第3回【全体会議】 ・地域経済活性化プログラム2025の概要について ・全体を通じての意見・提言	委員21名
令和6年12月23日	【飯田市産業振興審議会から市長に対する答申書の提出】 ・地域経済活性化プログラム2025に対する提言	正副会長